

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第34期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 T A C 株式会社

【英訳名】 T A C C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤 博明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 野中 将二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三崎町三丁目2番18号

【電話番号】 03(5276)8913

【事務連絡者氏名】 執行役員 I R 室長 野中 将二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成25年3月	第31期 平成26年3月	第32期 平成27年3月	第33期 平成28年3月	第34期 平成29年3月
売上高 (千円)	20,999,157	20,526,880	19,537,453	20,007,234	20,440,094
経常利益 (千円)	377,521	1,299,612	404,231	635,271	692,494
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	977,940	816,731	208,037	213,472	490,112
包括利益 (千円)	1,126,143	748,253	251,319	190,637	474,988
純資産額 (千円)	3,327,470	4,167,878	4,387,499	4,540,540	4,959,300
総資産額 (千円)	16,808,639	18,631,326	21,304,945	21,632,475	22,069,442
1株当たり純資産額 (円)	181.59	224.46	236.95	245.17	267.76
1株当たり当期純利益 金額 (円)	53.63	44.68	11.24	11.54	26.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	19.7	22.3	20.6	21.0	22.5
自己資本利益率 (%)	35.5	21.9	4.9	4.8	10.3
株価収益率 (倍)	3.4	7.0	19.3	17.5	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,301,120	1,329,486	603,409	1,135,244	331,424
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,393,156	149,072	2,611,604	197,492	556,835
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,637,110	898,682	3,298,099	397,050	31,008
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,839,797	6,216,875	6,313,110	6,845,069	6,584,005
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	743 (291)	734 (297)	747 (327)	644 (329)	630 (315)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期における従業員数が大幅に減少しているのは、主に、一部の社員講師および契約講師について業務委託契約への切り替えを実施したことによるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成25年3月	第31期 平成26年3月	第32期 平成27年3月	第33期 平成28年3月	第34期 平成29年3月
売上高 (千円)	20,290,761	19,838,328	18,802,047	19,206,254	19,579,124
経常利益 (千円)	215,510	1,175,829	367,553	552,176	478,578
当期純利益 (千円)	888,437	761,405	215,694	124,615	348,545
資本金 (千円)	940,200	940,200	940,200	940,200	940,200
発行済株式総数 (千株)	18,504	18,504	18,504	18,504	18,504
純資産額 (千円)	2,547,444	3,327,766	3,553,993	3,626,518	3,909,141
総資産額 (千円)	15,846,105	17,618,651	20,257,547	20,493,070	20,848,045
1株当たり純資産額 (円)	139.70	179.84	192.07	195.99	211.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	1 ( )	1 ( )	2 (1)	4 (2)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	48.72	41.65	11.66	6.73	18.84
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	16.1	18.9	17.5	17.7	18.8
自己資本利益率 (%)	43.6	25.9	6.3	3.5	9.3
株価収益率 (倍)	3.8	7.5	18.6	30.0	11.8
配当性向 (%)		2.4	8.6	29.7	21.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	701 (269)	680 (279)	668 (292)	562 (298)	542 (288)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

4. 第33期における従業員数が大幅に減少しているのは、主に、一部の社員講師および契約講師について業務委託契約への切り替えを実施したことによるものであります。

## 2 【沿革】

昭和55年12月	資格受験指導を目的とする東京アカウンティング学院株式会社として、東京都千代田区神田神保町に設立
”	東京T A C校、大阪T A C校(現 大阪T A C梅田校)、名古屋T A C校を開設
”	公認会計士講座、税理士試験講座、日商簿記検定試験講座を開講
昭和60年5月	情報処理技術者試験講座を開講
昭和61年4月	宅地建物取引主任者試験講座を開講
昭和61年8月	横浜T A C校を開設
昭和61年11月	社会保険労務士試験講座を開講
昭和62年6月	行政書士試験講座を開講
昭和63年3月	商号をタック株式会社に変更
昭和63年8月	英文会計講座を開講
平成元年1月	東京T A C水道橋校を開設
平成元年3月	中小企業診断士試験講座を開講
平成元年6月	米国公認会計士試験講座を開講
平成2年9月	証券アナリスト試験講座を開講
平成3年4月	京都T A C校を開設
平成3年6月	不動産鑑定士試験講座を開講
平成4年5月	F P (ファイナンシャル・プランナー)試験講座を開講
平成5年9月	本社を現在地(東京都千代田区三崎町)に移転
”	九州地区での拠点として福岡ティー・イー・シー株式会社(平成14年4月に吸収合併)を設立し、福岡T A C校を開設
平成6年6月	公務員試験講座を開講
平成6年9月	東京T A C池袋校を開設
平成10年2月	東京T A C町田校を開設
平成10年3月	大阪T A Cなんば校を開設
平成11年6月	大宮T A C校を開設
平成11年8月	東京T A C水道橋駅前校(平成16年8月に閉鎖)を開設
平成11年12月	神戸T A C校を開設
平成12年4月	T A Cビジネススクールを開講
平成13年5月	人材ビジネスを目的とする株式会社T A Cプロフェッションバンク(旧社名：株式会社T A Cキャリアサポート(現・連結子会社))を設立
平成13年5月	CompTIA試験講座を開講
平成13年8月	マンション管理士/管理業務主任者試験講座を開講
平成13年9月	インターネットを利用したWeb通信講座を開始
平成13年10月	J A S D A Q市場に上場、東京T A C八重洲校を開設
平成14年6月	商号をT A C株式会社に変更
平成15年1月	東京証券取引所の市場第二部に移籍上場
平成15年4月	東京T A C新宿校を開設
平成16年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成16年9月	ダウンロード通信講座を開始
平成17年1月	中国大連市に泰克現代教育(大連)有限公司を合併会社として設立

平成17年4月	札幌T A C校、仙台T A C校を開設、D V D講座を開始
平成17年8月	東京T A C東京本校を閉鎖
平成17年9月	東京T A C渋谷校を開設
平成18年10月	株式会社T A Cプロフェッションバンク梅田オフィスを開設
平成19年6月	東京T A C立川校、日吉T A C校を開設
平成19年9月	広島校(提携校)を直営校化、公認内部監査人(C I A)講座を開講
平成20年2月	株式会社L U A C(旧社名：株式会社日本アンダーライター・アカデミー(現・連結子会社))を設立、通関士講座を開講
平成20年5月	知的財産管理技能検定講座を開講
平成20年9月	B A T I C(国際会計検定)講座を開講
平成20年10月	東京T A C早稲田校を開設
平成20年11月	I P O実務検定講座を開講
平成21年7月	津田沼T A C校を開設
平成21年9月	株式会社K S SよりWセミナー事業(資格取得支援事業・出版事業)を譲受けるとともに、同出版事業を吸収分割により株式会社早稲田経営出版(現・連結子会社)に承継
〃	株式会社K S Sより承継した司法試験、司法書士、弁理士、公務員(国家種・外務専門職)、マスコミ・就職対策講座を開講
〃	株式会社K S Sより承継した高田馬場校(平成23年7月に閉鎖)、お茶の水校(平成22年7月に閉鎖)、中大駅前校をT A C各校として開設
平成21年12月	国際会計基準講座を開講
平成22年1月	財務報告実務検定講座を開講
平成22年3月	日吉T A C校を自社保有物件として竣工、T O E I C(R) L & R T E S T講座を開講
平成23年3月	早稲田T A C校を自社保有物件として竣工
平成23年4月	株式会社T A Cグループ出版販売(現・連結子会社)を設立
平成23年8月	中国大連市に太科信息技术(大連)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成23年10月	泰克現代教育(大連)有限公司を増資し子会社化(非連結)
平成24年5月	株式会社プロフェッションネットワーク(合弁会社)を設立
平成24年6月	中国大連市に空橋克拉伍德信息技术服务(大連)有限公司(合弁会社)を設立
平成24年11月	建築士講座を開講
平成24年12月	株式会社T A C総合管理(現・連結子会社)を設立
平成25年5月	株式会社オンラインスクール(現・連結子会社)を設立
平成25年10月	教員試験対策講座を開講
平成25年12月	株式会社増進会出版社と資本・業務提携
平成26年6月	株式会社医療事務スタッフ関西及び株式会社クボ医療を買収(両社とも現・連結子会社)
平成26年12月	株式会社T A C医療(旧社名：株式会社T A C医療事務スタッフ(現・連結子会社))を設立
平成27年7月	株式会社T M M Cと資本・業務提携
平成28年3月	マイナンバー実務検定講座を開講

### 3 【事業の内容】

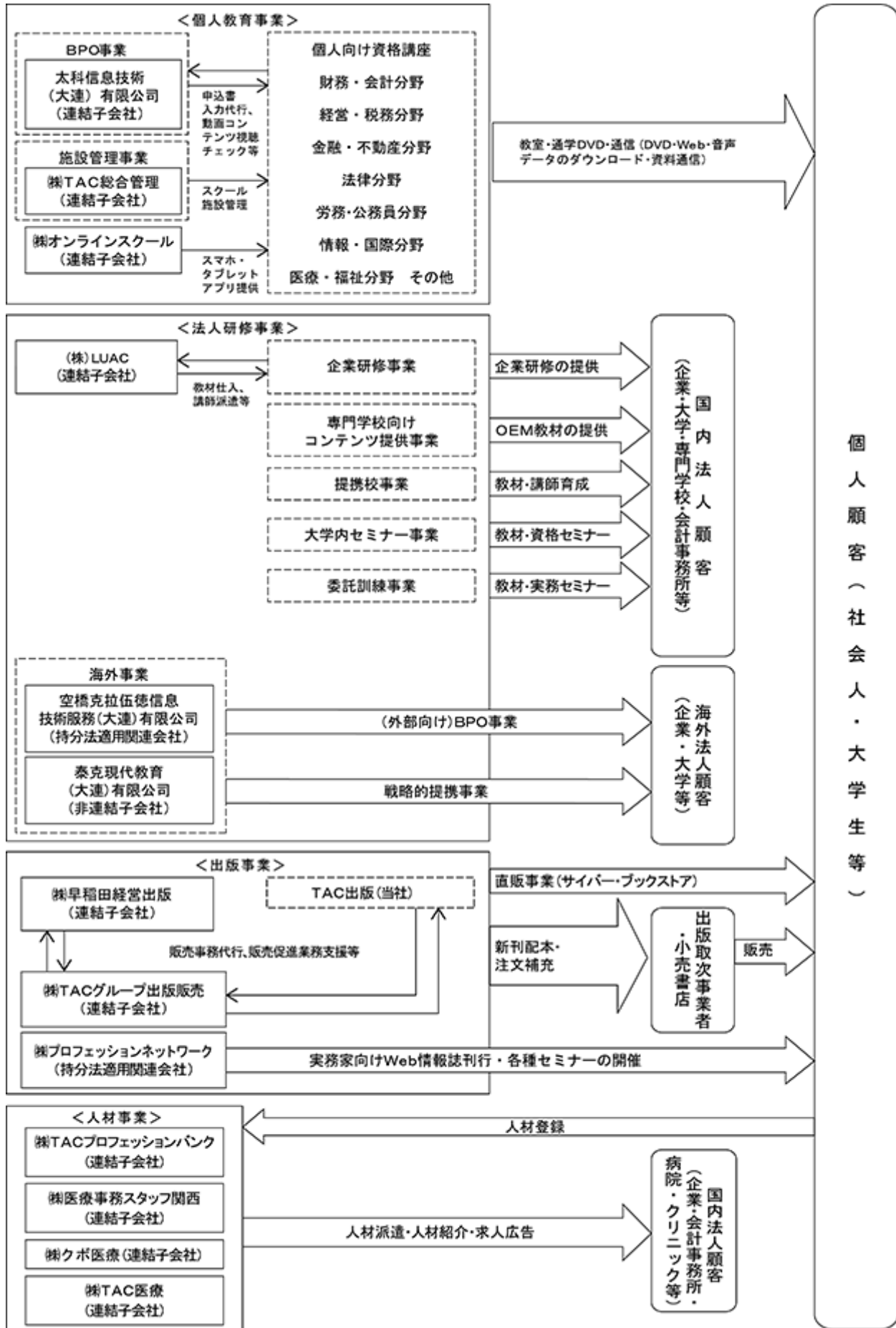
#### (1) 当社グループの事業内容

当社グループは、以下のとおり、当社、連結子会社10社、持分法適用関連会社2社並びに非連結・持分法非適用子会社1社より構成されております。

会社区分	セグメント	会 社 名
連結子会社	個人教育事業	(株)T A C 総合管理 太科信息技术(大連)有限公司(大連オペレーションセンター) (株)オンラインスクール
	法人研修事業	(株)L U A C
	出版事業	(株)早稲田経営出版(W出版) (株)T A C グループ出版販売
	人材事業	(株)T A C プロフェッションバンク(T P B ) (株)医療事務スタッフ関西 (株)クボ医療 (株)T A C 医療
持分法適用 関連会社		(株)プロフェッションネットワーク 空橋克拉伍德信息技术服務(大連)有限公司
非連結・持分法 非適用子会社		泰克現代教育(大連)有限公司

当社は、「プロフェッションの養成」を経営理念として社会人、大学生を対象に資格教育、実務教育を核とした人材育成事業を展開しております。個人教育事業に属する(株)T A C 総合管理は、当社が賃借する教室用ビルの契約・メンテナンス業務等を一括管理することにより効率的な運営管理を行います。大連オペレーションセンターは、当社の個人教育事業に係る事務・教材視聴チェックやホームページ作成更新作業等を行います。(株)オンラインスクールは、スマートフォン・タブレット等を用いて資格の学習ができる新しいW e b 講座を提供するとともにT A C グループにおいて使用するシステムの内部開発業務を行っております。法人研修事業に属する(株)L U A C は、保険関係の企業研修事業に特化して展開するために設立されました。W 出版は、2009年9月に(株)K S S (旧・早稲田経営出版)から「Wセミナー」ブランドの資格取得支援事業及び出版事業を譲受けるに際して、「Wセミナー」ブランドの出版事業を行うために吸収分割によって設立されました。T P B は、主に会計系人材の人材紹介・派遣・求人広告事業を行っております。(株)医療事務スタッフ関西及び(株)クボ医療は、2014年6月に買収した関西に本社を置く子会社であり、2014年12月に東京で設立した(株)T A C 医療とあわせて主に医療系人材の人材紹介・派遣・求人広告事業を行っております。また、持分法適用会社である(株)プロフェッションネットワークは、(株)清文社と合併で設立しており、当社資格講座の合格者・学習経験者等の実務家向けに実務情報誌を発行する事業を行っております。空橋克拉伍德信息技术服務(大連)有限公司は、中国・大連市で盛んな日系企業からのB P O (ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業務の外部受託を進めるために、(株)スカイアーチネットワークと合併で設立したものであります。泰克現代教育(大連)有限公司は中国資本との合併会社であり、中国の人材が進出した日本企業で働く場合の日本式の簿記・情報処理教育を企業研修の形で提供する事業を行っております。

当社グループの事業内容を種類別セグメントで示すと「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」となっております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。



## 個人教育事業

当社は、公認会計士、税理士をはじめとして不動産鑑定士、社会保険労務士、証券アナリスト、情報処理技術者、米国公認会計士等の資格試験に対する受験指導を行っており、数多くの試験合格者を世に輩出してまいりました。そして、上記各資格講座の合格実績を背景に、「資格の学校T A C」として個人教育事業を行っております。

資格講座は「通学・DVD講座」、「DVD通信講座」、「Web通信講座」、「インターネットによる講義音声データのダウンロード通信講座」及び「資料通信講座」にて実施しており、講師が作成する独自のテキストを使用しております。そして、長年の受験指導により蓄積された社会科学の分野を網羅する教育コンテンツは、当社の貴重な財産となっております。また、当社の販売ネットワークの構築にも力を入れており、全国の大学・書店と販売提携をしております（平成29年3月末現在提携大学生協320大学479店舗、提携書店55書店157店舗）。

## 法人研修事業

当社は、法人研修事業として、企業、大学、専門学校、会計事務所等に対して資格取得研修や実務研修等の社員研修の実施や自己啓発講座の提供、専門学校等への教材提供とコンサルティング、提携校の展開、ビジネススクールや大学内セミナー、国・自治体等からの委託訓練を実施しております。また、情報処理・IT関連の資格試験の取得指導（マイクロソフトオフィス スペシャリスト試験、オラクル認定Java等）及びIT関連の国際資格の導入と普及に努めております。

現在、米国CompTIA（コンピューティング技術産業協会）主催のA+（エープラス）試験、Network+（ネットワークプラス）試験、Server+（サーバープラス）試験及びSecurity+（セキュリティプラス）試験等の普及に努め、日米の情報技術格差の溝を埋める役割を果たしております。

## 出版事業

当社及びW出版は、個人教育事業及び法人研修事業で展開している資格講座・実務研修の教育コンテンツを活かし、「啓蒙書」、「入門書」、「受験用書籍」、「実務書」等のさまざまなラインナップを取り揃えて出版事業を行っております。具体的には、合格の秘訣シリーズ、過去試験問題シリーズ等のシリーズ物として、出版物を通してその指導ノウハウを広く普及することを目的としております。平成29年3月末現在の稼働点数は「T A C出版」ブランドで964点、「Wセミナー」ブランドで234点、合わせて1,198点にのぼります。

## 人材事業

当社の100%子会社であるT P Bにおいて、人材紹介・派遣事業及びインターネットによる求職・求人Webサイトの運営を展開しており、当社でスキルアップした優秀な人材に対して多くのキャリアアップの機会を提供し、より有利な就職環境の支援を行っております。当社の人材ビジネスの強みは、資格取得を目指す21万人超の受講者が存在することにあります。また、(株)医療事務スタッフ関西及び(株)クボ医療並びに(株)T A C医療では、医療事務スタッフや看護師等の人材紹介・人材派遣事業等を行っております。



(2) 当社グループの事業分野

当社グループの事業内容は社会科学全般に及んでおり、これを分野別に分類すると次のとおりであります。

分野	主な講座等
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座
金融・不動産分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅地建物取引士講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務主任者講座、ビジネススクール、相続アドバイザー講座
法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座
公務員・労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、教員試験対策講座、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座
情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)、米国公認会計士講座、米国管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、個人情報保護士講座、BATIC(国際会計検定)講座、TOEIC(R)L&R TEST講座
医療・福祉分野	医療事務(医科・歯科)講座、医療事務スタッフ・看護師等の紹介及び派遣事業
その他	会計系人材等の紹介及び派遣事業等、受付雑収入他

## 4 【関係会社の状況】

平成29年3月末現在における関係会社の状況は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)						
株式会社T A C 総合 管理	東京都 千代田区	8,000	個人教育事業	80.0		役員1人の兼任。当社の個人教育事業に係る施設管理業務等をしております。
株式会社オンラインス クール	東京都 千代田区	200,000	個人教育事業	100.0		役員2人の兼任。当社グループの個人教育事業のWeb学習アプリを提供しております。
太科信息技术(大連)有 限公司	中国・ 大連市	40,000	個人教育事業	100.0		役員2人の兼任。当社の個人教育事業の入力代行業務等をしてしております。
株式会社L U A C	東京都 千代田区	21,350	法人研修事業	100.0		役員1人の兼任。当社の企業研修を受託しております。
株式会社早稲田経営 出版	東京都 千代田区	10,000	出版事業	100.0		役員3人の兼任。当社の販売用教材を出版しております。
株式会社T A C グループ 出版販売	東京都 千代田区	10,000	出版事業	100.0		役員3人の兼任。当社グループの出版事業に係る広告・販促を行っております。
株式会社T A C プロ フェッションバンク	東京都 千代田区	30,000	人材事業	100.0		役員3人の兼任。当社への人材紹介・人材派遣を行っております。
株式会社医療事務ス タッフ関西	兵庫県 神戸市	20,000	人材事業	100.0		役員1人の兼任。医科、歯科病院等に対する医療事務派遣事業を行っております。
株式会社クボ医療	兵庫県 加古郡	10,000	人材事業	100.0		役員1人の兼任。医科、歯科病院等からの医療事務点検請負事業を行っております。
株式会社T A C 医療	東京都 千代田区	20,000	人材事業	100.0		役員3人の兼任。医科、歯科病院等に対する医療事務・看護師の派遣事業等を行っております。
(持分法適用関連会社)						
株式会社プロフェッ ションネットワーク	東京都 千代田区	30,000	出版事業	50.0		役員2人の兼任。実務家向け出版事業を行っております。
空橋克拉伍德信息技術 服務(大連)有限公司	中国・ 大連市	10,000	法人研修事業	30.0		グループ外部向けに入力代行業務等をしております。
(その他の関係会社)						
株式会社ヒロ エクス プレス	東京都 目黒区	10,000	有価証券投資		30.0	役員1人の兼任。

(注) 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
個人教育事業	372 ( 240 )
法人研修事業	126 ( 29 )
出版事業	49 ( 20 )
人材事業	36 ( 12 )
全社(共通)	47 ( 14 )
合計	630 ( 315 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
542 ( 288 )	41.2	11.0	4,376,590

セグメントの名称	従業員数(名)
個人教育事業	320 ( 225 )
法人研修事業	126 ( 29 )
出版事業	49 ( 20 )
人材事業	( )
全社(共通)	47 ( 14 )
合計	542 ( 288 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 全体の業績

当連結会計年度は、我が国の良好な景気を背景に当社グループの売上も1年を通じて堅調に推移し、現金ベース売上高は206億2千7百万円（前年同期比5億2千3百万円増、同2.6%増）となりました。平成28年3月31日をもって販売を終了している税務申告ソフト「魔法陣」の年間売上が前年度に3億円程度あったことを考慮しますと、実質的には8億円を上回る増収となっております。前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が1億8千7百万円の繰入（前年同期比9千万円増、同94.8%増）と現金ベース売上高を押し下げる方向に働いたことで204億4千万円となり、同4億3千2百万円の増加（同2.2%増）となりました。

売上原価は122億9千5百万円（同1億7千5百万円増、同1.4%増）、販売費及び一般管理費は74億4千6百万円（同1億6千8百万円増、同2.3%増）となりました。売上の増加にともなう売上原価の増加に加え、販売した書籍の返品や廃棄に備えて設定する返品関連の引当金繰入額が大きく増加しました。また、販促活動の拡充等に伴い広告宣伝費や人件費、租税公課などの費目において前年同期を上回りました。一方、のれんは前連結会計年度に減損処理を行っているため当連結会計年度以降の償却負担はなくなっております。これらの結果、営業利益は7億1千3百万円（同1億7百万円増、同17.7%増）となりました。

営業外収益に、受取利息1千9百万円、投資有価証券運用益4百万円、その他8百万円等、合計4千3百万円、営業外費用に、支払利息6千4百万円等、合計6千4百万円を計上した結果、経常利益は6億9千2百万円（同5千7百万円増、同9.0%増）となりました。

特別利益に、税務申告ソフト「魔法陣」の総販売代理店契約の解約に伴う受取和解金を1億2千万円及び固定資産取得に係る補助金収入1千4百万円等、合計1億3千4百万円、特別損失に投資有価証券評価損4千7百万円及び減損損失3百万円等、合計5千2百万円をそれぞれ計上しました。これらの結果、当期純利益は4億9千1百万円（同2億7千6百万円増、同128.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億9千万円（同2億7千6百万円増、同129.6%増）となりました。

##### 各セグメントの業績

当連結会計年度における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した「現金ベース」（前受金調整前）売上高で表示しております。

現金ベース売上高は、連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、注記事項「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
個人教育事業	12,481,085	101.2	60.5
法人研修事業	4,156,113	93.6	20.1
出版事業	3,335,555	120.7	16.2
人材事業	718,300	115.1	3.5
全社又は消去	63,955	-	0.3
合計	20,627,099	102.6	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

#### (個人教育事業)

個人教育事業は、第3四半期連結会計期間(10月～12月)において現金ベース売上高が前年を若干下回ったものの、第1四半期連結会計期間(4月～6月)及び第2四半期連結会計期間(7月～9月)並びに第4四半期連結会計期間(1月～3月)では前年を上回り、結果として、1年を通じて概ね堅調に推移いたしました。講座別では、簿記検定講座、公認会計士講座、不動産鑑定士講座、宅地建物取引士講座、建築士講座、司法試験講座、公務員講座を中心に、多くの講座で前年同期を上回る現金ベース売上高を獲得しました。一方、税理士講座及び司法書士講座は全体的な受験者数の減少の影響を受け、また、米国公認会計士講座は試験制度の変更の影響でそれぞれ前年を下回りました。

コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は、前年並みの123億8百万円(前年同期比1.0%減)となりました。これらの結果、現金ベース売上高は124億8千1百万円(同1.2%増)、現金ベースの営業利益は1億7千2百万円(前年同期は9千9百万円の営業損失)と、3期ぶりに黒字を達成しました。

#### (法人研修事業)

企業研修売上は、企業における採用競争の激化や採用後の人材育成に加え、企業活動のグローバル化、情報セキュリティや個人情報保護への対応などで社員教育の必要性が一層高まってきており、当社の企業向け研修も1年を通じて堅調に推移しました。講座別では、宅建が前年同期比14.4%増、C o m p T I A が同7.9%、F P が3.0%増となりました。一方、証券アナリストは同9.4%減、ビジネススクールが同10.9%減等となりました。地方の個人が主な顧客となる提携校事業は、会計士、公務員が好調でそれぞれ同3.6%増、同6.2%増となった一方、税理士は同13.7%減と、当社の直営校舎と同様の傾向となっております。提携校事業全体では前年並みとなりました。大学内セミナーは、新卒採用が良好な状況にあることもあり学内講座での集客が難しくなってきたことに加え、競合他社との競争も厳しさが増してきており、同3.3%減となりました。自治体からの委託訓練は、失業率の改善にともないそもそもの需要が減少傾向にあり、同5.9%減となりました。なお、税務申告ソフト「魔法陣」は(株)ハンドとの総販売代理店取引契約の合意解約(平成28年3月31日をもって販売終了)により約3億円の減収となっております。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は41億5千6百万円(同6.4%減)、現金ベースの営業利益は11億1千万円(同8.1%減)となりました。

#### (出版事業)

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C 出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド(以下、「W出版」という。)の2本立てで進めております。T A C 出版では、資格対策書籍としての高いクオリティに営業力・販促活動を強化したことによる効果が加わり、簿記、宅建士、社労士、F P 等を始めとして多くの資格対策書籍の売上が増加しました。また、旅行本「おとな旅プレミアム」は平成28年5月に10タイトルを刊行した後、平成29年3月末までに合計24点を刊行しております。W出版では、前年度は会社法や商業登記法の改正による需要があった司法試験や司法書士試験対策の書籍の売上が減少しました。これらの結果、売上高は33億3千5百万円(前年同期比20.7%増)と5期連続で増収を達成しました。営業利益は、売上増加にともない制作費などの売上原価及び返品や廃棄に備えた引当金の設定額(戻入額と繰入額相殺後の純繰入額)の増加、販路拡大のための積極的な販促活動による販促費等の増加がありましたが、6億4千1百万円(同4.7%増)と増益を達成しました。

#### (人材事業)

子会社の(株)T A C プロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、会計業界の人材不足を背景に監査法人や税理士法人などのニーズが旺盛で、人材紹介売上、人材派遣売上及び広告売上のいずれも前年同期を上回る好調な結果となりました。医療系人材サービスは、(株)医療事務スタッフ関西の売上が前年を若干下回りました。(株)T A C 医療(平成29年2月1日より、社名を(株)T A C 医療事務スタッフ から(株)T A C 医療に変更しております。)は、これまでに行ってきた販促活動などの取り組みの成果が徐々に表れ始め、人材派遣を中心に徐々に売上を伸ばしてきております。また、平成28年6月よりサービスを開始した看護師の人材サービスは、業界全体的な看護師不足を背景に引き合い(求人)も多く頂いておりますが、求職者の確保及びマッチングには時間を要するため、売上への貢献は来期以降になる見込みであります。これらの結果、人材事業の売上高は7億1千8百万円(同15.1%増)、営業利益は9千2百万円(同333.3%増)と、大幅に増収増益となりました。

#### 事業分野別の業績

当社グループの事業分野別の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	内容	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座	3,563,477	109.7	17.4
経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座	3,763,532	95.1	18.4
金融・不動産分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建主任者講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務主任者講座、ビジネススクール、相続アドバイザー講座	3,629,938	110.9	17.8
法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座	1,676,973	97.1	8.2
公務員・労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座	5,158,510	101.7	25.2
情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)米国公認会計士講座、米国管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、CFE(公認不正検査士)講座、個人情報保護士講座、BATIC(国際会計検定)講座、TOEIC(R)TEST講座	1,444,040	101.6	7.1
医療・福祉分野	医療事務(医科・歯科)講座、医療事務スタッフ・看護師等の派遣・紹介事業等	294,820	139.2	1.4
その他	人材事業(人材派遣・人材紹介)、受付雑収入他	908,802	83.0	4.5
合計		20,440,094	102.2	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

#### (財務・会計分野)

公認会計士については、試験合格者の良好な就職状況を背景に、平成22年度をピークに5年連続で減少していた公認会計士試験の申込者数は、平成28年度は10,256人(前年度から76人増加)と6年ぶりに前年度の申込者数を上回りました。また、平成28年12月に実施された1回目の短答式試験の申込者数は7,818人(前年は7,030人)、平成29年5月に実施される2回目の短答式試験の出願者数は8,214人(前年は7,968人)と、いずれも前年度から増加しています。当社の新規学習者向けの入門コースへの申し込み状況も1年を通して好調に推移しました。また、受験経験者向けのコースは過年度の少ない時期の受験生がベースとなるため年間累計では前年度を下回りましたが、下期(10月~3月)の6ヶ月間の比較では前年同期並みの申し込みを獲得しており下げ止まりの兆しも見えてきております。これらの結果、公認会計士講座の現金ベース売上高は前年同期比6.8%増となりました。簿記検定については、日商簿記検定試験の申込者数(1~3級の合計)が平成26年度の534,208人を直近の底として、平成27年度が545,431人、平成28年度が583,800人と2年連続で増加しているほか、出題区分の改定により試験がやや難化したことを受けて当社講座への申し込みが増えました。また、「スッキリわかる日商簿記」「みんなが欲しかった簿記の教科書」といった試験対策書籍の売れ行きも好調で、講座全体としての現金ベース売上高は同14.7%増となりました。以上の結果、当分野の売上高(発生ベース)は同9.7%増となりました。

#### (経営・税務分野)

平成28年度の税理士試験の受験申込者数は44,044名(前年比6.6%減、国税庁発表)と依然として減少傾向が続いており、最近5年間では約1万6千人もの受験申込者数が減少しております。当社の税理士講座では、そのような厳しい状況の中でも可能な限り影響を最小限に抑えるよう、日商簿記検定試験の受講生が税理士講座へス

ムズにステップアップできるようなカリキュラム設定やテキスト構成にする等の施策を行ったほか販促活動にも努めましたが、税理士講座の現金ベース売上高は同6.4%減となりました。中小企業診断士は、平成22年度をピークに5年連続で減少していた試験申込者数が、平成28年度は6年ぶりに前年度を上回り明るい兆しが出てきております。当社の中小企業診断士講座でも、新規学習者向けコースは堅調に推移しました。受験経験者向けコースは8月に実施された1次試験の合格率が低かった（前年度から8.3%下落）こともあり次年度向けのコースの申し込みが好調に推移した一方で、2次試験向けのコースへの申し込みは奮いませんでした。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同4.9%減となりました。

(金融・不動産分野)

当分野は良好な景気を背景に年間を通じて好調に推移しました。不動産分野・金融分野とも当社講座への申し込みが順調に推移したことに加え、「わかって合格る宅建士」「みんなが欲しかった！FPの教科書」などの試験対策書籍の売れ行きも好調だったことで、現金ベース売上高は、宅建（同19.4%増）、不動産鑑定士（同8.0%増）、マンション管理士（同10.8%増）、建築士（同39.0%増）、FP（同14.0%増）と多くの講座で売上を伸ばしました。ビジネススクールは同10.9%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同10.9%増となりました。

(法律分野)

平成29年度の司法試験予備試験出願者数は13,178名（前年12,767名、前々年12,543名）と2年連続で増加しました。予備試験ルートは短期間で司法試験最終合格を目指すことができることや、予備試験合格者の司法試験最終合格率が非常に高い水準にあることもあり、予備試験ルートで司法試験最終合格を目指す受験者は増加傾向にあります。また、司法修習生へ「修習給付金」を支給する制度の創設という明るい話も出てきております。当社の司法試験講座の主力商品である「4A基礎講座」は、初心者から受験経験者まで幅広く支持を集めているほか、予備試験向けの過去問対策などの商品も好評で順調に売上を伸ばし、現金ベース売上高は同5.7%増となりました。一方、受験者数の減少が続いている司法書士は、初学者向け・受験経験者向けともに当社講座への申し込みが低調で同10.3%減、弁理士講座も同5.7%減となりました。行政書士講座は前年並みの売上を確保いたしました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同2.9%減となりました。

(公務員・労務分野)

社会保険労務士試験は受験申込者数が6年連続で減少しており厳しい状況が続いております。当社では、各種キャンペーンの実施や、ここ最近の低い合格率の状況を受けて、従来よりも学習期間を長めに設定した初学者向けのコースを新規に開講するなど集客に努めたこと及び出版物の売れ行きが好調だったことで、社労士講座全体の現金ベース売上高は同4.4%増となりました。公務員講座は、国家一般職・地方上級講座が、良好な民間就職状況の中でも安定した公務員人気や、学生の就職活動及び公務員への転職を志望する社会人を考慮した土日クラスの設置等の施策の効果もあり、現金ベース売上高は同2.9%増となりました。国家総合職・外務専門職講座は同4.1%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同1.7%増となりました。

(情報・国際分野)

情報処理講座は、個人向けでは平成28年度より試験が開始された情報セキュリティマネジメント試験、平成29年度より新たに国家資格として創設される情報処理安全確保支援士（旧 情報セキュリティスペシャリスト試験、情報処理技術者高度区分コースの集客が好調に推移した一方、ITパスポートは不調で前年を下回りました。法人向けの研修は前年をやや下回り、講座全体での現金ベース売上高は前年並みとなりました。本年4月より試験制度が変更された米国公認会計士は、足許では徐々に受講生が戻りつつありますが、変更を見据えて当社講座への申し込みを手控えていた影響をカバーするまでには至らず、米国税理士（EA）、米国公認管理会計士（USCMA）、TOEIC（R）L&R TEST等とあわせた国際資格の現金ベース売上高は同7.0%減となりました。CompTIA講座はメインの企業研修が好調で同5.7%となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同1.6%増となりました。

## (医療・福祉分野)

医療福祉分野は、関西エリアで医療事務スタッフに係る人材サービスを展開している(株)医療事務スタッフ関西の売上が同1.2%減となりました。一方、関東エリアで医療系人材サービスを提供する(株)T A C 医療(平成29年2月1日より、社名を(株)T A C 医療事務スタッフから(株)T A C 医療に変更しております。)は、これまでに行ってきた販促活動の取り組みの成果が徐々に表れ始め、人材派遣を中心に売上を伸ばしてきております。なお、平成28年6月よりサービスを開始した看護師の人材サービスは、業界全体的な看護師不足を背景に引き合い(求人)を多く頂いておりますが、求職者の確保及びマッチングには時間を要するため、売上への貢献は来期以降になる見込みであります。その他、社会福祉士や介護福祉士、ケアマネジャー等の医療・福祉関連資格の対策書籍の売上が貢献し、当分野の売上高(発生ベース)は同39.2%増となりました。

## (その他)

人材子会社T A C プロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、会計業界の人材不足を背景に、就職説明会などのイベント、WEB広告や法人プロモーションビデオ制作等の広告売上、人材紹介売上および人材派遣売上のいずれも好調で前年を上回りました。また、講座に帰属しないTACBOOKは「おとな旅プレミアム」が貢献し同62.2%増となりました。しかしながら、税務申告ソフト「魔法陣」は、(株)ハンドとの総販売代理店取引契約を合意解約したことに伴い平成28年3月31日をもって販売を終了しているため、当分野の売上高は同17.0%減となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期比2億6千1百万円減少し、65億8千4百万円となりました。また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは4千万円(同1億2百万円減少)となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー = 親会社株主に帰属する当期純利益 + 減価償却費(のれん償却費含む) - 設備投資額 - 運転資本増加額 - 配当金の支払額

なお、運転資本は、売掛金 + 受取手形 + たな卸資産 - 買掛金 - 支払手形で算出しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは同8億3百万円減少し、3億3千1百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、税金等調整前当期純利益の増加、前受金の増加、投資有価証券運用益の減少等であります。減少要因の主なものは、売上債権の増加、棚卸資産の増加、その他債務の減少、法人税等の還付額の減少、法人税等の支払額の増加等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは同3億5千9百万円減少し、5億5千6百万円の支出となりました。増加要因の主なものは、有価証券取得による支出の減少、有価証券の売却および償還による収入の増加、原状回復による支出の減少等であります。減少要因の主なものは、有形固定資産の取得による支出の増加、投資有価証券の取得による支出の増加、差入保証金の回収による収入の減少等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは同3億6千6百万円増加し、3千1百万円の支出となりました。増加要因の主なものは、短期借入金の借入による収入の増加、長期借入金の返済による支出の減少であります。減少要因の主なものは、長期借入金の借入れによる収入の減少等であります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 拠点数と収容能力

当社グループの個人教育事業及び法人研修事業に関する通学講座の開講地区は、下記のとおり平成29年3月末現在、22拠点で展開しております。また、教室数及び座席数はそれぞれ下表に記載の通りとなっております。

	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)		
	教室数	収容座席数	
			前年同期比(%)
札幌校	9	526	100.0
仙台校	8	454	100.0
水道橋地区(注)	14	1,141	98.4
渋谷校	35	3,050	100.0
新宿校	26	2,317	100.4
池袋校	22	2,159	99.1
八重洲校	20	1,937	100.3
早稲田校	7	501	100.0
町田校	9	699	103.9
横浜校	22	2,102	100.0
立川校	10	789	102.3
中大駅前校	3	236	102.6
日吉校	6	311	99.7
大宮校	13	757	99.1
津田沼校	12	771	100.0
名古屋校	22	1,820	99.8
京都校	23	1,612	100.7
梅田校	25	2,120	100.4
なんば校	18	1,198	100.0
神戸校	15	968	100.0
広島校	10	340	100.9
福岡校	13	545	100.0
合計	342	26,353	100.1

(注) 水道橋地区は、水道橋校及び本部の合計であります。

また、受講者数の推移は次のとおりであります。

当連結会計年度における受講者数は211,814名(前連結会計年度比3.1%増)、そのうち個人受講者数は138,230名(同1.6%増、2,235名増)、法人受講者数は73,584名(同5.9%増、4,113名増)となりました。個人・法人を合わせた講座別では簿記検定講座が同8.6%増、公認会計士講座が同5.4%増、宅地建物取引士講座が同12.5%増、公務員(国家一般職・地方上級)講座が同6.0%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、税理士講座(同6.8%減)、証券アナリスト講座(同5.3%減)、司法書士講座(同12.2%減)、米国公認会計士(USCPA)講座(同9.5%減)等であります。法人受講者は、通信型研修が同7.8%増、学内セミナーが公務員講座・語学講座を中心に同7.8%増、提携校が同4.9%減、委託訓練が雇用環境改善に伴い同7.8%減となりました。

	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)		
	人数(名)	前年同期比増減(名)	前年同期比(%)
個人受講者数	138,230	+ 2,235	101.6
法人受講者数	73,584	+ 4,113	105.9
合計	211,814	+ 6,348	103.1

## (2) 受注実績

該当事項はありません。

## (3) 販売実績

販売実績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

## 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

## (1) 会社の経営の基本方針

わが国は、成熟した工業社会から急速に知識社会へシフトしつつあります。知識社会ではさまざまな分野ごとに知識専門家（プロフェッション）が要求され、活躍の場を広げています。プロフェッションprofessionとは英語のprofess=「神の前で宣言する」を語源とし、中世ヨーロッパ社会では神に誓いを立てて従事する職業として、神父・医師・会計士・法律家・教師等の知識専門家を指していました。彼らは職業を通して社会や人々に対して責任を負うと同時に、厳しい倫理観が要請されました。欧米ではプロフェッションの養成を大学が担当してきましたが、日本では大学がアカデミズムに偏重し、実務を担うプロフェッションの養成を手がけてきませんでした。当社は公認会計士を養成するビジネスを始めて以来、大学に代わって、現代に求められる多くのプロフェッションの養成を担当してまいりました。当社は、プロフェッションの養成を経営理念として、拠点とメディアを通して顧客（大学生・社会人・法人企業）の幅広い支持を受け、教育サービス市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標は、安定的な売上成長と現金ベース売上高営業利益率の極大化を目標としております。当連結会計年度においては、多くの講座で申し込みが堅調に推移したことに加え出版物の売れ行きも好調だったことで、前年を上回る現金ベース売上高を確保することが出来ました。特に、会計系講座、公務員講座、景気回復による後押しのあった金融・不動産系講座は大きく売上を伸ばしました。コスト面では、業務の効率化やコスト削減努力を継続的に実施しコストの増加の抑制に努めましたが、景気回復を受けて様々なものが値上がり傾向にあることや新たな収益獲得のための積極的な販促活動を行ったこと等により、前年と比べてコスト増となりました。今後も引き続き、現金ベース売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「プロフェッションの養成」を経営理念として社会人、大学生を対象に資格教育、実務教育を核とした人材育成事業を展開しております。また、当社グループで学ぶ方々は、自己投資の結果として希望の業種・職種への就職・転職を望む方も少なくなく、当社グループの提供する人材派遣・紹介サービスも個人及び企業もへ浸透しつつあります。したがって、当社グループの中長期的な経営戦略は、教育ビジネスと人材ビジネスを強固に結びつけながら、双方のビジネスを拡大させていくことでもあります。これにより、每期安定的な売上成長と売上高営業利益率の向上を実現し、株主価値を高める努力を継続してまいります。

## (4) 経営環境及び対処すべき課題

## (経営環境)

当社が行っている資格関連教育サービスは、日本経済の健全な発展を支えていくために必要不可欠なプロフェッショナル人材の育成であり毎年一定の需要が見込める比較的安定したものでありますが、当社の商品の顧客層は各特定の専門分野に絞られることに加え消費者ニーズも多様化しており、既存事業を展開していくだけでは売上を右肩上がり成長させていくことが難しい状況にあります。

## (対処すべき課題)

新規事業の開発及びコストコントロール

当社グループが成長し更なる発展をしていくためには、新規事業・新規講座の開発に積極的に取り組むことで次世代の成長の芽を育てていく必要があると考えております。一方、一定の利益を確保するという観点からはコストの適切なコントロールが不可欠であり、直営校各校の床面積の最適化、効果的な販促活動及び経費の見直し等を通じてコスト管理を実施してまいります。

#### 新規開講講座の収益化

2012年秋に開講した建築士講座及びその翌年の2013年秋に開講した教員採用試験講座は、それぞれ着実に売上を伸ばしてきております。また、2014年に新規部署を立ち上げた、法人を対象とした語学研修事業も順調に取引先数を増やしております。今後更なる売上を獲得できるようコンテンツの充実や販促活動に努めてまいります。2015年1月に開講した医療事務講座につきましても、子会社が行っている医療系人材サービスと連携し、医療分野全体としてより多くの売上を獲得できるよう取り組んでまいります。

#### M & A、業務提携の推進

当社はこれまで、Wセミナーからの事業譲受、(株)増進会出版社との資本・業務提携、関西エリアにおける医療事務系人材サービスで実績のある(株)医療事務スタッフ関西及び(株)クボ医療の買収と両社のノウハウを得ながら関東圏で事業展開を行う(株)T A C医療の新規設立等を実施しております。今後も成長が見込める案件についてはM & Aや業務提携を推進してまいります。

#### コーポレートブランド価値の向上

当社グループが提供している商品の主な顧客層は、大学生～社会人の専門的な能力の習得を目指す方々であります。今後当社グループがより一層の成長を図るためには、コーポレートブランド価値を向上させ、今まで当社の顧客ではなかった層にアプローチし、資格取得を目指す層の裾野を広げていく必要があります。そのために当社グループとしては、資格対策書籍以外の分野でのT A C出版物の刊行、(株)オンラインスクールによる低価格（一部無料）なオンライン学習サービスの提供、日本商工会議所と連携した日商簿記検定試験の普及活動等を積極的に展開していくことで、T A Cブランドの浸透を図ってまいります。

以上のような売上高増大のための施策を継続して実施することにより、早期に結果を出していくことが当社に求められている課題であると認識しております。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループに関する事業等のリスクは、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 教育訓練給付制度の動向

教育訓練給付制度は、労働者の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とした雇用保険の給付制度であり、厚生労働省が主管しております。一定条件を満たす雇用保険の一般被保険者等がいったん全額受講料を支払い、講座修了後、出席率等一定条件を満たしている場合に、入会金・受講料の一定割合に相当する額が雇用保険からハローワーク（公共職業安定所）を通じて支給されるものであります。

給付基準は数年に一度変更されることがあり、現在は被保険者期間が3年以上（初回利用に限り1年以上）の方は一律20%、10万円が限度とされています。給付基準の変更により、講座申込みに駆け込み需要が生じることがあり、その後反動減が発生する等、短期的に業績が影響を受けますが、その影響額を想定することは非常に困難であります。

### (2) 前受金について

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれをいったん前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金を月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。一般的に、現金ベースの売上が拡大していく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があり、発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることとなります。

### (3) 特定商取引法・消費者契約法と行政の動向

平成19年中に特定商取引法の規制を受ける大手英会話スクールが破綻する事件があったほか、解約・返金に関する訴訟で最高裁の判決が出ております。当社の属する資格取得スクール業界は、パソコンスクール・TOEIC(R)

TESTなど一部の講座を除き、直接、特定商取引法で定められた特定継続的役務提供の規制を受けるわけではありません。

一方、消費者契約法については広い範囲の事業者が対象となっており、消費者庁主導のもと消費者保護政策が強化される傾向にあります。当社としても、業界他社と足並みを揃えつつ無理由での解約・返金等に依拠しているほか、受講者に安心して受講いただけるよう平成20年に前受金保全信託制度を導入しております。本制度においては、毎月末に未経過の受講期間に対応する前受金残高の一定割合を翌月に信託するしくみとしており、当社に万一が事業を継続できなくなる事態が生じた場合には、信託財産が受益者代理人を通じて各受講者に返還されます。ただし、受講者にお支払いいただいた前受金の残額については、他の債権者との関係から受講者に返還できない場合があります。また、今後の法令改正等、消費者行政の動向等によっては、当社のビジネス・モデルに大きな影響を与える可能性があります。

#### (4) 個人情報保護法への対応

平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が全面施行され、当社グループの個人顧客のみならず、法人顧客の関心も極めて高いため、当社グループとしてコンプライアンス体制の維持の観点から積極的に対応してまいりました。その結果、当社及び子会社の株式会社T A Cプロフェッションバンクともに、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマークを取得いたしました。平成28年1月からはマイナンバー制度も運用がスタートし、社会の個人情報保護への関心はますます高まっております。当社は、今後も引き続き、個人情報管理責任者のもと、情報流出等を防止する厳重なセキュリティ対策を維持するとともに、従業員への教育を継続することによって、個人情報の保護に努めてまいります。万一、流出事故が発生した場合は、当社グループへの社会的信用を失うこととなり、業績へ深刻な影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) タームローンの財務制限条項

当社は平成26年9月30日付で、本社ビル取得用資金調達のため、株式会社三菱東京U F J銀行ほか2行と30億円のタームローン契約を締結いたしました。本契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、増担保物件に対して根抵当権を設定することがあります。

- a 各連結会計年度に係る連結損益計算書上の経常損益の金額から有価証券評価損による営業外損失の金額を除いた金額が0円以上であること。
- b aの要件が2期以上連続して不充足となっていないこと。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 提携校契約

提携校契約とは、提携先が「T A C」の商号及び当社の教材を使用して講座運営ができる契約であります。前連結会計年度末までに提携校契約を行っている13校(群馬校、松本校、金沢校、富山校、岡山校、福山校、高松校、徳島校、大分校、熊本校、宮崎校、鹿児島校、沖縄校)については、契約更新期限が到来したもから順次、当連結会計年度において契約を更新しております。

### (2) 前受金保全信託契約

当社では、法令及び取引所の求める規則に基づき財務状況を公表し透明性を高めるとともに、受講者に安心して受講していただける環境の整備に努めております。最近でも大手英会話スクールが経営破綻したことにより、多くの受講者が前払いした受講料が返還されない事態が発生しておりました。

当社の属する資格取得スクール業界においても、かつて米国公認会計士講座を提供する事業者が破綻したことがあり、受講者の保護のため、仮に事業者の継続的なサービス提供が困難になった場合であっても、受講者に未経過分の受講料を返還することができる体制を整えることが必要であると当社は考え、「前受金保全信託制度」を導入しております。

契約締結日：平成20年9月9日

契約締結当事者の名称：

委託者 T A C 株式会社

受託者 株式会社三井住友銀行

主たる契約の内容：

- ・受講期間が1年を超える受講者を対象に、未経過受講期間が1年を超える期間分の受講料を当社の保有財産から切り離して、株式会社三井住友銀行を受託者とする信託勘定で分別管理しております。具体的には、毎月末に未経過受講期間が1年を超える期間分の受講料を信託するとともに、未経過受講期間が1年以内となった受講料については信託財産から償還されます。

- ・経営破綻など、当社に万が一の事態が生じた場合には、信託契約が終了し、受益者代理人(社外弁護士)に信託財産が償還されます。受益者代理人は、その時点で初めて各受講者に連絡を発生し、未経過受講料の金額・振込先の銀行口座等を確認し、未経過受講料を返還いたします。

### (3) タームローン契約

当社は、平成26年9月9日開催の取締役会において、固定資産(本社ビルの土地・建物)の取得を決議し、平成26年9月30日付で当該資金調達のためのタームローン契約書を締結いたしました。

借入先の名称	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東京都民銀行 株式会社千葉銀行
アレンジャー兼エージェント	株式会社三菱東京UFJ銀行
借入額	3,000,000千円
契約締結日	平成26年9月30日
借入実行日	平成26年12月17日

なお、本契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、増担保物件に対して根抵当権を設定することがあります。

- 各連結会計年度に係る連結損益計算書上の経常損益の金額から有価証券評価損による営業外損失の金額を除いた金額が0円以上であること。
- aの要件が2期以上連続して不充足となっていないこと。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動は行われておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

#### 講座に関する売上計上基準

当社の提供する資格試験講座においては、原則として受講者の申込時点で講座受講料を全額前納していただいております。受取った受講料をいったん全額負債としての前受金に計上し、受講期間に応じて受講者にサービスを提供していく都度、月割りで前受金を取崩し売上計上しております。当社の主力である公認会計士・税理士等の難関国家資格講座は、受講期間が1年を超えるものも多く、したがって前受金は1年以上にわたり各月の売上に振り替えられていくこととなります。

#### フリーレントの会計処理

当社は、資格取得スクールを展開するため多くのビルを賃借しております。貸主からフリーレントを受ける場合、フリーレント期間が長期化し金額的な重要性が増しているため、賃借料の要支払額を賃借期間で按分して会計上の費用として計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 全体業績の増減収要因

当連結会計年度の講座への申込みの動向は、前連結会計年度から引き続き堅調に推移しました。分野別では、会計関連の入口資格と位置付けることのできる日商簿記検定において試験申込者数が2年連続で増加したほか、試験合格者が監査法人に就職できる状況が続く初学者が戻って来た公認会計士試験などの財務・会計分野、良好な企業景気に支えられ市場が活発化している不動産鑑定士・宅建士などの不動産分野、一般に不景気時に申し込みが伸びる公務員は好景気が続いている現在でも受講生ニーズを的確に捉え好調でありました。一方で、税務分野及び法律分野は依然として減収を続けております。当社グループが出版しております各種試験対策書籍については、簿記・宅建士・社労士・FP等を始めとして全体的に売れ行きが好調でした。また、新たに出版した「旅行本」の売上も加わり出版事業の売上は大きく増加いたしました。法人研修事業及び人材事業の業績については及びに記載の通りです。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における現金ベース売上高は206億2千7百万円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が1億8千7百万円の繰入(同94.8%増)と現金ベース売上高を押し下げる方向に働いたことで、204億4千万円(同2.2%増)となりました。

## コスト要因

コストについては、新たに出版した「旅行本」の制作費用や出版物に係る返品関連の引当金繰入額等が増加したため売上原価で同1億7千5百万円増(同1.4%増)、販促活動の拡充等に伴い販売費及び一般管理費で同1億6千8百万円増(同2.3%増)となりました。これらの結果、営業利益は7億1千3百万円(同1億7百万円増、同17.7%増)となりました。

## 法人研修事業の業績推移

法人研修事業に係る受講者数、売上高及び営業利益の推移は以下のとおりであります。なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用しており、下表では現金ベース(前受金調整前)の売上高及び営業利益で表示しております。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期(当期)
受講者数 (名)	64,507	69,471	73,584
売上高 (千円)	4,180,548	4,440,802	4,156,113
営業利益 (千円)	1,058,139	1,208,263	1,110,636

法人研修事業は、現金ベース売上高が41億5千6百万円(前年同期比6.4%減)となりました。良好な企業景気を背景に法人向けの研修は堅調に推移し、地方の個人が主な顧客となる提携校事業も前年並みの売上を確保しましたが、学内セミナーや自治体等の委託訓練は景気回復による需要の減少で前年同期比でマイナスとなりました。また、税務申告ソフト「魔法陣」の取扱を前連結会計年度末をもって終了しているため、法人研修事業全体の売上は大きく減少する結果となりました。

## 人材ビジネスの業績推移

当社100%子会社の株式会社T A Cプロフェッションバンク(以下、T P Bという。)においては、人材派遣・人材紹介・求人広告の3つの柱で事業を行っております。T P Bは、当社の資格取得講座の受講者・合格者を中心に会計・経理分野に強みを持つ人材供給会社として認知されております。当連結会計年度は、会計業界の人材不足を背景に上記3つの売上(人材派遣、人材紹介、求人広告)の全てにおいて増収となりました。

医療事務関連の人材事業は、主に関西エリアで事業を展開している(株)クボ医療及び(株)医療事務スタッフ関西の売上が伸び悩み前年同期をやや下回る結果となりました。一方、主に関東エリアで医療系の人材事業を展開する(株)T A C医療の売上は、平成27年12月の設立以来行ってきた販促活動などの取り組みの成果が徐々にではありますが表れ始め、規模はまだ小さいものの人材派遣を中心に売上を伸ばしております。

以上の結果、人材事業の発生ベース売上高は7億1千8百万円(同15.1%増)、発生ベースの営業利益は9千2百万円(同333.3%増)と大幅な増収増益となりました。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期(当期)
売上高 (千円)	544,092	623,933	718,300
営業利益 (千円)	6,441	21,286	92,238

(注)平成27年3月期より、医療事務関連の売上を含む人材事業セグメントの売上高及び営業利益を計上しております。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

## 受験者数の推移

当社の取扱う資格試験の受験者数は、平成22年には308万人にまで増加しましたが、翌年以降急激に減少し、平成26年には251万人と5年間で50万人以上受験者数が減少しました。これは簿記検定試験が73万人から53万人にまで減少したほか、情報処理関連の受験者数が約15万人減少したこと等が主な要因です。平成27年以降の受験者数は比較的安定的に推移しており、直近では、簿記検定試験や公認会計士試験の受験者数が増加に転じたこともあり、全体的な受験者数も増加しております。

一般的には、不景気時に資格試験受験者は増加する傾向がありますが、2011年3月に発生した東日本大震災や消費税増税、公認会計士試験合格者の未就職者問題など、当社の取扱う各資格試験の受験者数は社会情勢や個々の資格ごとの状況などを反映しながらそれぞれ固有の動きをしており、当社の各講座の売上高及び営業利益も各資格試験の受験者の動向に影響を受けてまいります。

## 試験制度の改正等の受験環境

平成18年の公認会計士試験制度の改正の前後で、新試験制度に向けた申込み控えや新試験2年目から始まった大量合格傾向、さらには監査法人の採用数減少による未就職者問題などで受験者数が大きく減少し、当社主力の公認会計士講座の売上高は大きく影響を受けました。また、その他の資格においても、合格者数がこれまでと大きく増減すると、当社講座への申し込み状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。このように当社の取り扱う資格試験制度の改正内容、新試験の合格率や難易度等の結果によって、当社の経営成績は大きな影響を受けることがあります。

## (4) その他、財政状態及び経営成績に関する分析

## 前受金について

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき(現金ベースの売上)、当社はこれをいったん、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金を月ごとに売上に振り替えます(発生ベースの売上)。一般的に、現金ベースの売上が拡大していく局面では前受金残高が増大していき、当該会計期間以降、前受金戻入が多額になることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が強まりますが、現金ベースの売上が減少していく局面では前受金残高が減少していき、当該会計期間以降、前受金戻入が少なくなることによって発生ベースの売上を押し上げる効果が弱まる傾向があります。さらに、現金ベースの売上が減少局面から増加局面に変わる期においては、発生ベースの売上に対する減少効果が増幅される場合があり、発生ベースで計算される当社の業績に影響を与えることとなります。前受金及びその他の財政状態の指標の推移は以下のとおりであります。

		平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期(当期)
総資産(A)	(千円)	21,304,945	21,632,475	22,069,442
前受金(B)	(千円)	5,938,577	6,056,417	6,262,681
前受金比率(B/A)	(%)	27.9	28.0	28.4
自己資本(C)(注)	(千円)	4,384,487	4,536,677	4,954,650
自己資本比率(C/A)	(%)	20.6	21.0	22.5

(注) 自己資本は、純資産の額から非支配株主持分の額を控除して算出しております。

当連結会計年度においては、総資産及び前受金ともに前連結会計年度とほぼ同水準であったことから、前受金比率は前連結会計年度比0.4ポイントの上昇となっております。

前受金に見合う資金は、徐々に取り崩されて営業活動に使用されます。そのため、事業活動に必要な自己資本は相対的に低い水準で済み、自己資本比率は相対的に過小である傾向があります。当連結会計年度は、4億9千万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、自己資本比率は1.5ポイント上昇いたしました。

## 前受金保全信託受益権について

消費者保護の考え方の高まりに対応して、当社は平成20年8月末を基準に前受金保全信託制度を新たに導入しました。本制度においては、受講期間が1年を超える受講者を対象に、未経過受講期間が1年を超える期間分の受講料を全額保全し、当社財産と分別管理するしくみとしており、当社に万が一事業を継続できなくなる事態が生じた場合には、信託財産が受益者代理人を通じて、各受講者に返還されます。ただし、受講者にお支払いいただいた前受金のうち未経過受講期間が1年以内に対応する受講料については、他の債権者との関係から受講者に返却できない場合があります。

当連結会計年度末における前受金保全信託受益権は、資産の部・流動資産の区分に4億7千万円計上されており、前連結会計年度から6.2%増加いたしました。これは、主に受講期間の長い公認会計士講座の初学者コースが好調に推移していること等によるためであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期(当期)
前受金(A) (千円)	5,938,577	6,056,417	6,262,681
前受金保全信託受益権(B) (千円)	368,209	442,777	470,399
前受金保全比率(B/A) (%)	6.2	7.3	7.5

#### 差入保証金について

当社グループの事業所は原則として賃借によっております。したがって、当社は、教育サービスを提供する教室確保のための直営校各拠点を賃借するために、資産の部・固定資産の「投資その他の資産」の区分に差入保証金を多額に計上しております。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期(当期)
差入保証金(A) (千円)	3,032,758	2,915,989	2,925,967
前受金(B) (千円)	5,938,577	6,056,417	6,262,681
保証金比率(A/B) (%)	51.1	48.1	46.7

賃借契約は原則として2年であり、受講者数の増加に伴い教室スペースの確保のため各拠点の増床や新規拠点の開設を行うと、差入保証金は増加することになります。当連結会計年度においては、小幅な拠点面積の削減等がありましたが、差入保証金はほぼ横ばいであります。

#### 資産除去債務について

当社グループの事業所は賃借ビルが多いため、「資産除去債務に関する会計基準」に基づいて、各賃借ビルの原状回復義務等を資産除去債務として負債の部に多額に計上しております。また、同時に資産の部に計上された資産除去債務相当額からは、その関連する有形固定資産の減価償却方法に準じて減価償却費が発生し、每期計上されます。これにより、将来、原状回復義務を履行した場合の費用または損失が一時に計上されずに、使用する各期間に費用配分されることとなりますが、結果として、各期の減価償却費が押し上げられ、固定費負担が重くなっております。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期(当期)
総資産(A) (千円)	21,304,945	21,632,475	22,069,442
資産除去債務(B) (千円)	587,687	627,190	636,217
資産除去債務比率(B/A) (%)	2.8	2.9	2.9
減価償却費のうち資産除去債務関連 (千円)	42,267	56,360	36,566



運用有価証券について

前受金が増加していくことは、受講者からの預り資金が増加することを意味します。そのうちの一部は、教室スペース確保のための差入保証金に充当されております。残額は、順次サービスを提供していくため、講師料、賃借料等のほか、教材の印刷費・DVDのダビング費・広告費等に消費されます。そうした消費のタイミングまでは、前受金の一部の資金は現金及び預金または有価証券等の金融商品で保有されます。当社の有価証券投資の方針は運用規程に定められており、元本確保型の安全性を重視した金融商品であって、かつ、利回りを追求した金融商品を中心に運用しております。

過去3期間の運用有価証券の推移は、以下のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期(当期)
有価証券 (千円)	87,773	185,834	65,750
投資有価証券 (千円)	444,805	651,793	1,046,667
合計	532,579	837,628	1,112,418

(5) 戦略的現状と見通し

「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」において説明しておりますとおり、売上高の増加が喫緊の課題であります。そのため、新規事業の開発及びコスト・コントロール、新規開講講座の収益化、M & A・業務提携の推進、コーポレートブランド価値の向上の4点を柱として、売上高増大のための施策を実行してまいります。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき当社グループが合理的であると判断したものであります。したがって、将来や想定に関する事項には不確実性を内在しており、将来における実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、有形固定資産では本社ビルの冷暖房設備・全熱交換器老朽化に伴う更新工事及び仮想化サーバのリプレース等で合計1億5千5百万円、無形固定資産ではインターネットで講座の申し込みを受け付ける「e受付システム」のリニューアルを含む合計1億3百万円の設備投資をそれぞれ実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
本部 (東京都千代田区三崎町)	全社	事務所設備	1,145,497	7,625	2,333,782 (1.29)	6,467	22,183	3,515,556	47 (14)
	個人教育事業	教室及び 事務所設備	21,154	2,333	(3.14)	2,202	7,404	33,094	184 (66)
	法人研修事業	事務所設備	1,825		(0.86)		445	2,271	118 (25)
	出版事業	事務所設備	2,137		(0.59)		1,295	3,433	49 (20)
渋谷校 (東京都渋谷区道玄坂)	個人教育事業	教室設備	41,124		(5.30)		1,272	42,397	11 (9)
新宿校 (東京都新宿区西新宿)	個人教育事業	教室設備	51,451		(4.62)		4,734	56,185	9 (10)
池袋校 (東京都豊島区南池袋)	個人教育事業	教室設備	11,192		(3.53)		3,983	15,175	6 (10)
早稲田校 (東京都新宿区早稲田町)	個人教育事業	教室設備	114,050		85,750 (1.14)		1,058	200,858	3 (3)
八重洲校 (東京都中央区京橋)	個人教育事業	教室設備	31,445		(3.27)		901	32,347	8 (5)
横浜校 (神奈川県横浜市西区高島)	個人教育事業	教室設備	7,606		(3.36)		2,337	9,943	6 (7)
日吉校 (神奈川県横浜市港北区日吉本町)	個人教育事業	教室設備	113,733		324,626 (0.79)		1,911	440,271	2 (3)
名古屋校 (愛知県名古屋市中村区名駅)	個人教育事業	教室設備	34,933		(3.42)		2,195	37,128	12 (14)
梅田校 (大阪府大阪市北区中崎西)	個人教育事業	教室設備	52,754		(3.90)	2,346	1,395	56,495	26 (16)
	法人研修事業	事務所設備	51		(0.09)		0	51	8 (4)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、土地及び建物を賃借しており、本部、早稲田校及び日吉校を除き土地の欄の(面積千㎡)は賃貸面積を表しております。なお、年間賃借料の総額は3,547百万円であります。

3. 従業員数の欄の( )は外書で、臨時雇用者数を表しております。

##### (2) 子会社

国内子会社及び海外子会社において主要な設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

##### (3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,504,000	18,504,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,504,000	18,504,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月17日(注)	9,252,000	18,504,000		940,200		790,547

(注) 平成15年11月17日付で、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

#### (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (名)		19	29	66	29	8	12,703	12,854	
所有株式数 (単元)		20,613	4,919	77,666	2,191	71	79,555	185,015	2,500
所有株式数 の割合(%)		11.14	2.66	41.97	1.18	0.04	43.01	100.00	

(注) 1. 自己株式株は「個人その他」に1名及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

3. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒロ エキスプレス	東京都目黒区八雲4-8-19	5,558,800	30.04
株式会社増進会出版社	静岡県駿東郡長泉町下土狩字柄在家105-17	1,850,400	10.00
T A C 社員持株会	東京都千代田区三崎町3-2-18	391,600	2.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	334,000	1.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	281,200	1.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(リテール信託口 620019844)	東京都港区浜松町2-11-3	274,200	1.48
鈴政一夫	東京都多摩市	233,600	1.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	223,400	1.20
内藤征吾	東京都千代田区	220,812	1.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	215,400	1.16
計		9,583,412	51.79

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 334,000株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 719,500株

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

3. 平成29年4月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社ヒロエキスプレスが平成29年4月21日現在で5,935,800株を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,501,500	185,015	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	18,504,000		
総株主の議決権		185,015	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (第三者割当による処分)				
保有自己株式数	68		68	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、「当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、これに基づき中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は株主還元を重要な経営課題と位置付けており、具体的な配当額については、将来の成長のための内部留保の充実を図りつつ株主還元とのバランスを考慮して決定してまいりたいと存じます。当社は株主還元を重要な経営課題と位置付けております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月4日 取締役会決議	37,007	2.00
平成29年6月27日 定時株主総会決議	37,007	2.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	268	499	368	357	239
最低(円)	120	172	208	167	176

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	223	217	234	236	239	234
最低(円)	195	198	214	222	225	221

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	斎藤博明	昭和26年3月8日生	昭和53年9月 ㈱東京アカウンティングセンター入社 昭和55年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成7年8月 ㈱ヒロ エキスプレス 代表取締役社長 就任(現任) 平成13年5月 ㈱TACプロフェッションバンク代表取締 役就任 平成19年1月 ㈱TACプロフェッションバンク取締役就 任(現任) 平成21年2月 教育・宣伝部門担当 平成21年7月 ㈱早稲田経営出版代表取締役就任(現 任) 平成23年4月 ㈱TACグループ出版販売代表取締役就任 (現任) 平成25年5月 ㈱オンラインスクール代表取締役会長 (現任)	(注)3	27,900
取締役 副社長	法人部門 教育部門 スクール部門 担当	多田敏男	昭和28年12月3日生	昭和52年4月 ロッテ商事㈱入社 昭和58年8月 ㈱東京アカウンティングセンター入社  昭和59年1月 当社入社 昭和63年1月 営業部長 平成2年12月 取締役就任、法人部門担当(現任) 平成10年3月 専務取締役就任 平成16年8月 教育部門担当(現任) 平成17年3月 泰克現代教育有限公司(中国大連市)取 締役(現任) 平成19年6月 取締役副社長就任(現任) 平成20年2月 ㈱L U A C 代表取締役就任(現任) 平成20年10月 ㈱TACプロフェッションバンク取締役就 任 平成21年10月 スクール部門担当(現任) 平成22年4月 ㈱TACプロフェッションバンク代表取締 役会長就任(現任) 平成23年8月 太科情報技術有限公司(中国大連市)代 表取締役就任(現任) 平成24年12月 ㈱TAC総合管理取締役(現任)	(注)3	10,000
専務取締役	経理部門 教育部門 出版部門 担当	近藤敦	昭和36年9月21日生	昭和60年9月 当社入社(税理士講座社員講師) 平成11年3月 経理部長(現任) 平成18年6月 取締役就任、経理部門(現任)、情報シ ステム部門担当 平成19年8月 通信教育部門、カスタマーセンター担 当 平成21年6月 常務取締役就任 平成21年7月 ㈱早稲田経営出版取締役就任(現任) 平成21年8月 教育部門担当(現任) 平成23年4月 ㈱TACグループ出版販売取締役就任(現 任) 平成24年5月 ㈱プロフェッションネットワーク取締 役就任(現任) 平成25年5月 出版部門担当(現任) 平成25年5月 ㈱オンラインスクール取締役就任(現 任) 平成25年6月 専務取締役就任(現任)	(注)3	27,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	教育部門 担当	小畑文彦	昭和32年2月23日生	昭和59年11月 当社入社 平成14年4月 教育第二事業部長 平成16年6月 取締役就任、教育部門担当 平成17年9月 メディア部門担当 平成18年8月 スクール部門担当 平成21年10月 教育部門担当(現任) 平成22年6月 常務取締役就任(現任) 平成22年10月 情報システム部門担当 平成24年5月 (株)プロフェッションネットワーク代表 取締役就任(現任) 平成25年10月 スクール部門担当	(注)3	16,000
常務取締役	法人部門 担当	金井孝二	昭和36年12月17日生	昭和60年2月 当社入社 平成10年9月 第五教育部長 平成18年8月 執行役員法人事業部長 平成19年6月 取締役就任、法人部門担当(現任) 平成19年8月 法務部門担当 平成22年6月 常務取締役就任(現任) 平成26年7月 (株)医療事務スタッフ関西取締役(現 任)、(株)クボ医療取締役(現任) 平成26年12月 (株)TAC医療代表取締役(現任)	(注)3	2,500
取締役	出版事業部門 担当	福原克泰	昭和30年9月5日生	昭和54年8月 大栄教育システム(株)入社 昭和57年11月 同社教育事業部教育部長 昭和61年4月 同社取締役出版事業部長 昭和63年4月 同社常務取締役出版・総研部門担当 平成7年4月 同社専務取締役事業統括担当 平成23年11月 当社入社、執行役員出版事業部長 平成24年5月 (株)早稲田経営出版取締役(現任) 平成24年5月 (株)TACグループ出版販売取締役(現任) 平成27年6月 取締役就任、出版事業部長・出版事業 部門担当(現任)	(注)3	2,000
取締役	スクール部門 担当	長島典男	昭和38年3月1日生	平成2年11月 当社入社 平成6年9月 池袋校開校プロジェクトリーダー 平成8年9月 法人営業部部長 平成15年4月 首都圏統括第三部部長 新宿校開校プロ ジェクトリーダー 平成20年1月 (株)TACプロフェッションバンク取締役 平成22年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 取締役就任、スクール部門担当(現任)	(注)3	2,800
取締役	管理本部部門 部門担当	猪野樹	昭和44年6月30日生	平成6年11月 当社入社(広報部) 平成9年7月 当社退社 平成17年9月 当社入社、教育第一事業部 キャリアサポートセンター責任者 平成19年4月 法務部長 平成19年8月 法務部長 平成20年9月 執行役員総務人事部長兼法務部長 平成22年4月 執行役員人事部長兼法務部長 平成23年11月 太科信息技术(大連)有限公司取締役(現 任) 平成27年6月 取締役就任、人事・法務・情報システ ム部門担当 平成28年11月 管理本部部門担当(現任)	(注)3	2,000



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		阿部茂雄	昭和24年10月26日生	昭和47年4月 ㈱富士銀行入行 平成2年11月 同行郡山支店長 平成5年5月 同行支店部業務第二部長 平成8年5月 同行難波支店長 平成11年5月 同行神田支店長 平成14年4月 光村印刷㈱営業統括本部第四営業本部長 平成14年6月 同社取締役 平成17年6月 同社取締役上席執行役員 平成20年6月 同社取締役常務執行役員 平成24年6月 同社取締役専務執行役員 平成24年10月 光村商事倉庫㈱取締役社長(現任) 平成26年6月 光村印刷㈱取締役副社長執行役員 経営企画本部長兼経理本部管掌 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 光村印刷㈱代表取締役社長 社長執行役員 経営企画本部長(現任)	(注) 1、3	
取締役		池上玄	昭和30年1月10日生	昭和55年9月 昭和監査法人入所 昭和58年3月 公認会計士登録 平成4年5月 米国公認会計士(カリフォルニア州)登録 平成12年5月 監査法人太田昭和センチュリー代表社員(現新日本有限責任監査法人シニア・パートナー) 平成15年1月 金融庁・企業会計審議会 臨時委員 平成16年7月 日本公認会計士協会 常務理事 平成22年7月 公益財団法人財務会計基準機構 理事 平成25年7月 日本公認会計士協会 副会長(平成22年7月より重任) 平成27年6月 池上玄公認会計士事務所 代表(現任) 平成27年7月 帝人㈱社外監査役(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年7月 日本公認会計士協会 相談役(現任) 平成28年8月 日本公認会計士協会 倫理委員会委員長(現任)	(注) 1、3	
常勤監査役		平賀大二郎	昭和32年12月1日生	昭和62年9月 当社入社(税理士講座社員講師) 平成7年10月 第三教育部部長 平成19年1月 会員サービス部部长 平成19年9月 税理士登録 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	2,000
監査役		原口健	昭和39年2月8日生	平成3年4月 弁護士登録 さくら共同法律事務所入所 平成7年3月 大島総合法律事務所入所 平成13年6月 当社非常勤監査役就任(現任) 平成18年6月 ひすい総合法律事務所所長(現任)	(注) 2、5	
監査役		丹羽厚太郎	昭和49年11月26日生	平成12年10月 弁護士登録 大島総合法律事務所入所 平成16年6月 当社非常勤監査役就任(現任) 平成18年5月 丹羽総合法律事務所所長 平成22年5月 IPAX総合法律事務所パートナー 平成23年3月 ㈱日本エスコン社外取締役就任(現任) 平成27年12月 ㈱タンケンシールセーコウ社外取締役(現任) 平成28年8月 みなつき法律事務所パートナー(現任) 平成28年12月 ㈱ニーズウェル社外監査役(現任)	(注) 2、5	
計						92,200

- (注) 1. 取締役阿部茂雄、池上玄の両氏は、社外取締役であり、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
2. 監査役原口健、丹羽厚太郎の両氏は、社外監査役であります。また、丹羽厚太郎氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
3. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、少数の取締役による迅速な意思決定の重視という点にあります。当社の取締役は現在10名（うち社外取締役2名）となっております。これは成長分野の牽引及び若手の登用のため、短期的に人数が増えているものであると考えております。一方で、パブリック・カンパニーとして求められる企業統治ないし法令遵守体制については、適切に整備するとともに有効に機能するように運用してまいりたいと考えております。

当社グループは、「プロフェッションの養成」を経営理念として、拠点とメディアを通して顧客(大学生・社会人・法人企業)の幅広い支持を受け、教育サービスおよび人材育成・供給市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社に求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

当社グループのコーポレート・ガバナンスにはこうしたプロフェッションとしての自己規律が組織風土として働いており、当社の取締役自身も「経営のプロフェッション」たらんと律しております。取締役の任期は定款上1年と定め、毎期、株主総会において「経営のプロフェッション」であったかどうか株主によって判定されます。また、取締役報酬も比較的 low に抑えております。委員会設置会社は機能分化による統制が効く反面、相当程度の人数が必要となるため、当社の現状の事業規模・収益力を鑑みると、監査役会設置会社が適切であると判断しております。

（企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由）

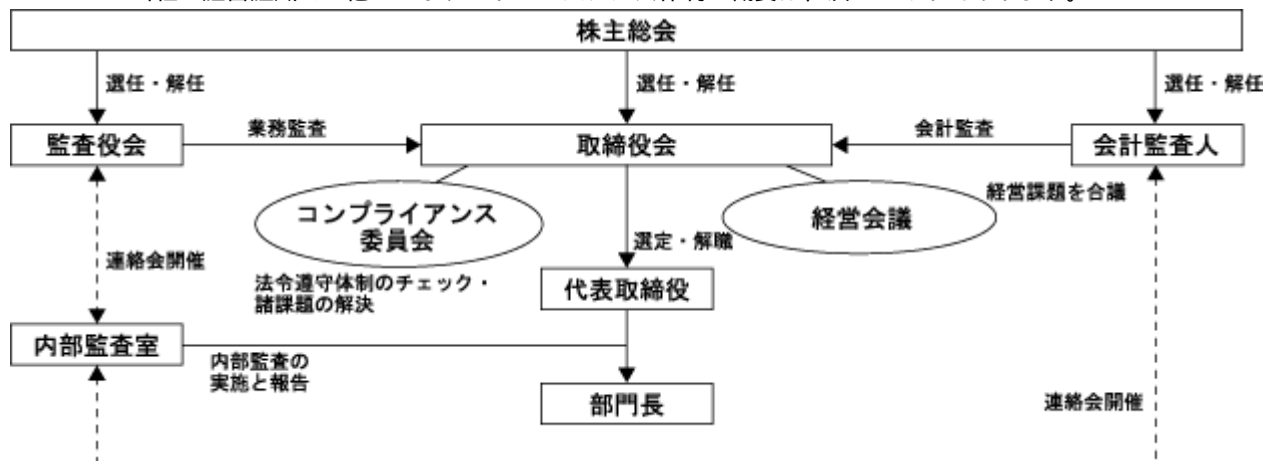
#### イ．会社の機関の基本説明

当社は平成27年6月及び平成28年6月に社外取締役をそれぞれ1名選任し、コーポレートガバナンス・コードに基づき証券取引所等が求める複数名の社外取締役の体制となっております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役の業務執行の適法性に関する監督を行っております。社外監査役は監査役3名中2名であります。社外監査役は2名とも弁護士であり、法律のプロフェッションの観点から、当社のコーポレート・ガバナンスに対して助言・指導をいただいているとともに、独立の立場から経営監視機能を十分に果たしていると考えております。

#### ロ．会社の機関・内部統制の関係

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

イ．企業統治と内部統制システムの整備の状況との関連

当社は少人数の取締役による迅速な意思決定を重視しておりますが、成長分野の牽引及び若手の登用のため、現在の取締役の人数は10名となっております。また、常勤監査役は税理士であり会計・税務に関する専門的な知識をもとに、会計監査人との意思疎通及び取締役の経営監視強化に努めております。なお、定款に定める取締役の定数は15名以内であります。

当社の取締役は、監査役出席のもと取締役会を開催し、経営上の重要課題について検討し意思決定を行っております。また、経営戦略及びその執行に関する事項を審議する場として経営会議を毎週開催しており、業務執行に係る意思決定を迅速に行っております。この経営会議には、取締役及び執行役員が参加し議論を行っているほか、常勤監査役も議事録の閲覧や取締役・執行役員とのコミュニケーションを図ることで情報の収集を行っており、日常的に議論される経営課題についても監査役の監視下に置いております。社外取締役は、毎月開催する取締役会に出席し、意思決定に対する外部からの視点で監督するようしております。

当社は全社的な統治体制ならびに法令遵守体制の強化を目的として、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、全役員を委員とし、必要なコンプライアンス上の経営課題に応じて各小委員会を招集し、関係各部門との協議を進めております。また、社長をトップとする内部統制委員会を開催し、内部統制システムの整備・運用上の課題の解決に当たっております。

ロ．リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、原則として毎週1回経営会議を開催しており、経営上のリスクの把握と改善策を検討し、即時に実行に移しており、迅速なリスクマネジメントに取り組んでおります。

法令遵守(コンプライアンス)体制につきましては、管理部門に法務専任の担当者を置き、コンプライアンスの観点から監視及び各部門からの相談に対応しております。また、全取締役がコンプライアンス委員会のメンバーとなっており、コンプライアンス上の課題解決への取組みに関して、関係する部署の責任者等を招集して随時小委員会を組織して討議・解決策の提言を行っております。

当業界に関連する法令として「特定商取引に関する法律」並びに「消費者契約法」があり、一部講座(パソコンスクール・TOEIC(R)L&R TEST講座等)が規制対象となりますので、これら法律の改正・運用動向等について常に注目し消費者保護に配慮した対応を行っております。また、2005年4月から個人情報保護法が施行されておりますので、当社及び100%子会社の株式会社T A Cプロフェッションバンクとともに、個人情報の適正取扱事業者に付与されるプライバシーマーク((財)日本情報処理開発協会)を取得し、企業グループ全体として個人情報保護を重視していく体制をとっております。

(提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

子会社の業務の適正を確保するための体制整備については、当社各取締役又は執行役員が必ずいずれかの子会社の代表取締役又は取締役として経営に参画しており、毎週開催される当社経営会議においてその職務の執行に関して必要に応じて報告する体制となっております。また、各子会社の役員を兼務する当社取締役又は執行役員は、子会社の損失の危険の管理、子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、適切な管理及び報告体制をとっております。さらに子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、経理・総務・法務・人事等の管理部門は必要に応じて子会社の運営管理を補助しております。

(社外取締役、会計参与、社外監査役又は会計監査人との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した場合は、当該契約の内容の概要)

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役及び各社外監査役ともに、職務執行の対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じた額および新株予約権を引受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

(会社法第373条第1項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度を定めた場合には、その内容)

該当事項はありません。

## 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査担当者は専任で1名とし、監査室は社長直属の組織として、各スクール部門、教育・企画部門、法人営業部門、通信教育部門及び連結子会社等を巡回監査しつつ、所定の手続への準拠性等を監査しております。

### (人員及び手続き)

常勤監査役の平賀大二郎氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するプロフェッショナルであります。常勤監査役は、毎月開催される取締役会に出席し取締役の職務執行を監査するほか、社内の重要会議に出席し、適宜、決算・開示プロセスについて一定の監査手続を実施する等によって、業務監査及び会計監査からなる監査役監査を実施しております。

### (内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係)

内部監査担当者と常勤監査役は、一定期間ごとに連絡会を開催するとともに、会計監査人との情報共有によって一層の緊密な連携を図るよう努力しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

### (各社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係)

社外取締役阿部茂雄氏及び池上玄氏とは、当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役原口健氏は弁護士であり、ひすい総合法律事務所の所長を務めております。当社は、一部の訴訟案件につき、案件毎に同事務所に業務を委託しております。また、社外監査役丹羽厚太郎氏と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

### (社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役阿部茂雄氏は、当社が平成13年にJASDAQに上場した当時、当社メインバンクである富士銀行神田支店長として当社を担当しており、当社の業種・業態に深い理解を有しており、かつ、人格識見及び財務的素養にたいへん優れております。同時に、上場企業である光村印刷(株)のマネジメント経験も豊富であるため、同氏から当社にとって有益な、さまざまな助言をいただく考えであります。社外取締役池上玄氏は公認会計士であり、監査法人での監査に基づく豊富な経験と知識を有しており、当社のガバナンス体制の強化と事業運営についての有益な助言や指導をいただく考えであります。

社外監査役は2名とも弁護士であり、法律のプロフェッショナルの観点から当社のコーポレート・ガバナンスに関して法令及び定款への準拠性を踏まえて、適切な経営監視及び有益な助言をいただいております。

また、社外取締役阿部茂雄氏及び池上玄氏、社外監査役のうち丹羽厚太郎氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

### (社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社はサービス業であり、資格取得支援のためのスクール運営というわが国に類似業種の少ない事業を展開しております。東京証券取引所等が定めるコーポレートガバナンス・コードの適用を受けて、複数名の社外取締役を選任しております。また、社外取締役又は社外監査役を選任に際しては、東京証券取引所が定める独立性の基準を参考に、実質的に会社から独立していると判断できる者を候補者とし、そのように独立性があると判断された候補者の中から、知見や能力、経営感覚等に優れた最終的な独立社外役員候補者を選定しております。

### (社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

常勤監査役は前述のとおり内部監査もしくは内部統制部門と緊密に連携をとりながら、当社の内部統制上の課題の認識及びその解決のための助言・意見交換等を一定期間ごとに行っております。常勤監査役と社外監査役とは、毎月開催される取締役会の際に意見交換を行うほか、少なくとも年4回開催される監査役会において、内部監査の概要もしくは会計監査人からの会計監査報告等を伝達し、情報を共有しております。また、社外取締役と常勤ないし社外監査役とは、取締役会のほか、適宜連絡会義を行い、情報の共有、意見の交換を行う予定であります。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	163,900	163,900				8
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000				1
社外役員	15,270	15,270				4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。今後必要に応じて、当社グループの業績に連動した役員報酬の額の決定方針を模索してまいりたいと考えております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 12,025千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く。）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の合計額
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式		2,202			954	

会計監査の状況

当社の会計監査については太陽有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。業務執行社員は泉淳一氏（継続監査年数3年）及び高橋康之氏（継続監査年数1年）であります。監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士8名、日本公認会計士協会準会員等その他6名で会計監査に当たっております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

**取締役の定数**

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27		27	
連結子会社				
計	27		27	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催する有価証券報告書作成に関する研修へ積極的に参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,989,597	6,542,716
受取手形及び売掛金	3,053,788	3,447,710
有価証券	185,834	65,750
商品及び製品	223,419	275,209
仕掛品	62,233	33,028
原材料及び貯蔵品	300,489	322,579
繰延税金資産	331,391	357,378
受講料保全信託受益権	442,777	470,399
その他	371,024	598,458
貸倒引当金	3,001	3,530
<b>流動資産合計</b>	<b>11,957,553</b>	<b>12,109,700</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 3,359,760	<sup>2</sup> 3,443,766
減価償却累計額	1,534,102	1,675,168
建物及び構築物（純額）	1,825,658	1,768,597
機械装置及び運搬具	353,181	353,181
減価償却累計額	332,054	339,856
機械装置及び運搬具（純額）	21,127	13,324
工具、器具及び備品	920,039	949,564
減価償却累計額	865,538	873,722
工具、器具及び備品（純額）	54,501	75,842
土地	<sup>2</sup> 2,744,159	<sup>2</sup> 2,744,159
リース資産	76,101	40,485
減価償却累計額	41,198	27,124
リース資産（純額）	34,902	13,361
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,680,349</b>	<b>4,615,285</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	259,613	266,484
<b>無形固定資産合計</b>	<b>259,613</b>	<b>266,484</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 651,793	<sup>1</sup> 1,046,667
関係会社出資金	<sup>1</sup> 33,072	<sup>1</sup> 33,634
長期預金	200,000	100,000
差入保証金	2,915,989	2,925,967
保険積立金	919,458	919,488
その他	99,867	98,310
貸倒引当金	85,222	46,097
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,734,959</b>	<b>5,077,970</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,674,921</b>	<b>9,959,741</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,632,475</b>	<b>22,069,442</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,763	450,866
短期借入金	700,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,504,680	<sup>2</sup> 1,812,252
未払法人税等	260,157	242,190
返品調整引当金	368,248	353,500
返品廃棄損失引当金	270,345	358,944
賞与引当金	73,848	74,021
資産除去債務	1,006	10,314
前受金	6,056,417	6,262,681
その他	1,295,887	1,020,568
流動負債合計	10,983,353	11,385,340
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 5,276,590	<sup>2</sup> 4,916,384
繰延税金負債	33,183	20,786
役員退職慰労未払金	119,397	119,397
修繕引当金	37,300	37,300
資産除去債務	626,184	625,903
その他	15,924	5,029
固定負債合計	6,108,580	5,724,801
負債合計	17,091,934	17,110,141
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	2,788,452	3,223,053
自己株式	25	25
株主資本合計	4,519,175	4,953,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,426	13,837
為替換算調整勘定	20,928	14,712
その他の包括利益累計額合計	17,502	874
非支配株主持分	3,863	4,650
純資産合計	4,540,540	4,959,300
負債純資産合計	21,632,475	22,069,442

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	20,007,234	20,440,094
売上原価	1 12,120,196	1 12,295,334
売上総利益	7,887,038	8,144,759
返品調整引当金戻入額	365,120	368,248
返品調整引当金繰入額	368,248	353,500
差引売上総利益	7,883,910	8,159,507
販売費及び一般管理費	2 7,278,060	2 7,446,358
営業利益	605,849	713,149
営業外収益		
受取利息	13,387	19,554
受取配当金	72	2,667
受取手数料	40,541	4,427
投資有価証券運用益	47,277	4,333
持分法による投資利益	1,958	4,420
その他	12,053	8,320
営業外収益合計	115,289	43,724
営業外費用		
支払利息	73,796	64,300
支払手数料	11,263	-
その他	807	78
営業外費用合計	85,867	64,378
経常利益	635,271	692,494
特別利益		
補助金収入	-	14,915
受取和解金	-	120,000
固定資産売却益	3 1,807	-
特別利益合計	1,807	134,915
特別損失		
減損損失	5 106,367	5 3,128
固定資産除売却損	-	4 1,169
投資有価証券評価損	16,308	47,931
特別損失合計	122,675	52,228
税金等調整前当期純利益	514,404	775,180
法人税、住民税及び事業税	291,926	317,354
法人税等調整額	7,566	33,789
法人税等合計	299,492	283,564
当期純利益	214,911	491,616
非支配株主に帰属する当期純利益	1,439	1,503
親会社株主に帰属する当期純利益	213,472	490,112

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	214,911	491,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,083	10,411
為替換算調整勘定	8,457	5,798
持分法適用会社に対する持分相当額	733	417
その他の包括利益合計	24,274	16,627
包括利益	190,637	474,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	189,197	473,484
非支配株主に係る包括利益	1,439	1,503

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	2,611,988	25	4,342,710
当期変動額					
剰余金の配当			37,007		37,007
親会社株主に帰属する当期純利益			213,472		213,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	176,464	-	176,464
当期末残高	940,200	790,547	2,788,452	25	4,519,175

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,657	30,119	41,776	3,012	4,387,499
当期変動額					
剰余金の配当					37,007
親会社株主に帰属する当期純利益					213,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,083	9,190	24,274	850	23,423
当期変動額合計	15,083	9,190	24,274	850	153,040
当期末残高	3,426	20,928	17,502	3,863	4,540,540

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	2,788,452	25	4,519,175
当期変動額					
剰余金の配当			55,511		55,511
親会社株主に帰属する当期純利益			490,112		490,112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	434,600	-	434,600
当期末残高	940,200	790,547	3,223,053	25	4,953,775

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,426	20,928	17,502	3,863	4,540,540
当期変動額					
剰余金の配当					55,511
親会社株主に帰属する当期純利益					490,112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,411	6,215	16,627	787	15,840
当期変動額合計	10,411	6,215	16,627	787	418,760
当期末残高	13,837	14,712	874	4,650	4,959,300

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	514,404	775,180
減価償却費	332,165	292,985
のれん償却額	32,728	-
減損損失	106,367	3,128
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22,698	38,596
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,441	172
返品調整引当金の増減額（ は減少）	3,128	14,747
返品廃棄損失引当金の増減額（ は減少）	63,613	88,599
修繕引当金の増減額（ は減少）	1,865	-
受取利息及び受取配当金	13,459	22,222
支払利息	73,796	64,300
持分法による投資損益（ は益）	1,958	4,420
固定資産除売却損益（ は益）	1,807	1,169
投資有価証券運用損益（ は益）	47,277	4,333
投資有価証券評価損益（ は益）	16,308	47,931
売上債権の増減額（ は増加）	204,703	394,447
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,881	44,674
その他債権の増減額（ は増加）	56,403	38,697
仕入債務の増減額（ は減少）	23,749	1,649
前受金の増減額（ は減少）	117,839	206,264
受講料保全信託受益権の増減額（ は増加）	74,568	27,622
その他債務の増減額（ は減少）	162,892	223,039
その他	5,463	4,162
小計	1,149,590	746,837
利息及び配当金の受取額	28,233	22,370
利息の支払額	73,582	64,371
法人税等の支払額	102,564	373,420
法人税等の還付額	133,567	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135,244	331,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	3,544	100,000
有形固定資産の取得による支出	77,518	150,835
有形固定資産の売却による収入	4,528	-
原状回復による支出	37,212	623
無形固定資産の取得による支出	103,172	96,110
投資有価証券の取得による支出	435,916	632,083
貸付けによる支出	-	25,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	227,780	157,851
差入保証金の差入による支出	15,048	14,502
差入保証金の回収による収入	131,626	4,418
保険積立金の払戻による収入	3,896	-
その他	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,492	556,835
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少)	300,000	100,000
長期借入れによる収入	1,830,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	1,868,376	1,752,634
配当金の支払額	36,543	55,019
非支配株主への配当金の支払額	588	716
リース債務の返済による支出	21,541	22,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,050	31,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,741	4,644
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	531,959	261,063
現金及び現金同等物の期首残高	6,313,110	6,845,069
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,845,069	1 6,584,005

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社

泰克現代教育(大連)有限公司

連結の範囲から除いた理由

泰克現代教育(大連)有限公司は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社

主要な会社等の名称(関連会社) 株式会社プロフェッションネットワーク

空橋克拉伍德信息技术服務(大連)有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な会社等の名称(非連結子会社) 泰克現代教育(大連)有限公司

持分法を適用していない理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

太科信息技术(大連)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。



## デリバティブ

### 時価法

### たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。

- ・商品、製品 総平均法
- ・仕掛品 個別法
- ・貯蔵品 最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、当社の建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2～47年
- ・機械装置及び運搬具 2～12年
- ・工具、器具及び備品 2～20年

### 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

### 返品廃棄損失引当金

出版物の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

### 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

### 修繕引当金

本社ビルの大規模修繕に備えるため、修繕計画に基づく見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- ヘッジ手段...金利スワップ
- ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

(株)医療事務スタッフ関西について、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当該変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社出資金	33,072千円	33,634千円
投資有価証券	- "	- "
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	( 6,594千円)	( 7,156千円)

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	1,085,468千円	1,052,806千円
土地	2,333,782 "	2,333,782 "
計	3,419,251千円	3,386,589千円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,812,500千円	2,662,500千円

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

たな卸資産簿価切下額23,751千円及び返品廃棄損失引当金繰入額60,695千円が売上原価に含まれております。

(当連結会計年度)

たな卸資産簿価切下額53,702千円及び返品廃棄損失引当金繰入額88,599千円が売上原価に含まれております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
販売手数料	176,051千円	182,150千円
広告宣伝費	978,809	1,054,915
給与手当	2,443,643	2,502,931
賞与	371,877	364,948
賞与引当金繰入額	62,205	65,261
法定福利費	474,946	488,582
旅費交通費	214,747	225,281
貸倒引当金繰入額	22,698	38,596
通信費	189,535	198,905
賃借料	720,863	708,805
減価償却費	108,598	110,752
消耗品費	43,740	69,684
業務委託費	458,345	473,344

3 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,807 千円	- 千円
合計	1,807 千円	- 千円

4 固定資産除売却損

固定資産除売却損の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,002 千円
工具、器具及び備品	-	166
合計	- 千円	1,169 千円

5 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
全社	無形固定資産	のれん	106,367

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
京都校	事業用資産	建物及び構築物	3,128

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、当社の連結子会社である株式会社医療事務スタッフ関西が行っている医療事務関連人材事業に関して当該子会社の業績を踏まえたのれんの再評価を行い、平成28年3月31日時点における未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、床面積の適正化の観点から当連結会計年度において、拠点の一部減床を決定いたしました。これに基づき、利用見込みがなくなった拠点の建物及び構築物の帳簿価額を減損損失として計上しております。

## (3) 資産のグルーピングの方法

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として拠点校を基本単位としつつ、首都圏及び近畿圏については地域を基本単位としてグルーピングを行い、また遊休資産については個別に減損損失の認識の評価をしております。

## (4) 回収可能価額の算定方法

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、使用価値はゼロと算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び連結子会社は、資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、使用価値はゼロと算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,363千円	20,180千円
組替調整額	-	5,174
税効果調整前	22,363	15,006
税効果額	7,279	4,594
その他有価証券評価差額金	15,083	10,411
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,457	5,798
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	733	417
その他の包括利益合計	24,274	16,627

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,504,000	-	-	18,504,000
合計	18,504,000	-	-	18,504,000
自己株式				
普通株式	68	-	-	68
合計	68	-	-	68

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	18,503	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	18,503	1.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,503	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,504,000	-	-	18,504,000
合計	18,504,000	-	-	18,504,000
自己株式				
普通株式	68	-	-	68
合計	68	-	-	68

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,503	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	37,007	2.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,007	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,989,597千円	6,542,716千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	230,362	230,367
預け金	-	205,906
有価証券勘定	85,834	65,750
現金及び現金同等物	6,845,069	6,584,005

(注) 預け金は流動資産のその他に含まれております。

## 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

## オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	963,825千円	860,188千円
1年超	2,985,968	2,125,780
合計	3,949,794	2,985,968

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、その事業の性格上、大規模な設備投資が発生することがないため、短期的な運転資金を銀行借入により必要な都度、調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、MMF及びMRF等の投資信託並びに投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1月以内の支払期日であります。その一部には外貨建ての支払があり、為替変動リスクに晒されておりますが、その額が僅少であるためデリバティブ取引によるヘッジは行っておりません。

借入金は、主に本社ビル取得のためのタームローン及び運転資金に関するものであり、最終返済日は、最長で7年後であります。これらの中には変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているものもありますが、それについては、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門における責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、有価証券運用規程に従い、格付の高い発行体が発行する債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

差入保証金は、多くの不動産仲介業者から物件情報を収集する際に、ビルオーナーの動向に関する情報提供も受け、ビルオーナーの財務状況による信用リスクに関しては常に配慮しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額によって表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券並びにデリバティブ取引については、有価証券運用規程及び有価証券運用ガイドラインに基づき、定期的に時価や発行体の格付け等を把握する等、リスク回避のための方策を工夫しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年間の予算計画に基づき、手許流動性を支払予定額の2か月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権については、当社の事業の特性上、特定の者に集中して残高が積み上がることはありませんが、出版事業に関してのみは、当該業界の性格上、特定の者（取次会社）に残高が集中する傾向があります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,989,597	6,989,597	-
(2) 売掛金	3,053,788	3,053,788	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	185,834	185,834	-
(4) 受講料保全信託受益権	442,777	442,777	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	563,113	563,113	-
(6) 差入保証金	2,915,989	2,819,513	96,476
資産計	14,151,100	14,054,624	96,476
(1) 買掛金	452,763	452,763	-
(2) 短期借入金	700,000	700,000	-
(3) 長期借入金	6,781,270	7,092,125	310,855
負債計	7,934,033	8,244,888	310,855

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,542,716	6,542,716	-
(2) 売掛金	3,447,710	3,447,710	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	65,750	65,750	-
(4) 受講料保全信託受益権	470,399	470,399	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	115,007	112,570	2,437
その他有価証券	596,513	596,513	-
(6) 差入保証金	2,925,967	2,851,239	74,727
資産計	14,164,065	14,086,899	77,165
(1) 買掛金	450,866	450,866	-
(2) 短期借入金	800,000	800,000	-
(3) 長期借入金	6,728,636	6,978,903	250,267
負債計	7,979,502	8,229,769	250,267



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券並びに(4) 受講料保全信託受益権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 差入保証金

保証金返却時の償却額を除いた額について、ビルオーナーの信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

与信管理上の信用リスクに応じて、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式等	88,680	335,146

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券」及び「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について16,308千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について47,931千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,989,597	-	-	-
売掛金	3,053,788	-	-	-
受講料保全信託受益権	442,777	-	-	-
有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券				
債券その他	-	88,810	10,769	-
差入保証金	259,568	1,334,298	810,015	24,014
合計	10,745,731	1,423,108	820,785	24,014

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,542,716	-	-	-
売掛金	3,447,710	-	-	-
受講料保全信託受益権	470,399	-	-	-
有価証券及び 投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	100,000	-
その他有価証券				
債券その他	83,490	-	-	100,000
差入保証金	14,362	1,540,613	599,738	23,712
合計	10,558,678	1,540,613	699,738	123,712

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,504,680	1,474,680	1,033,960	450,250	255,200	2,062,500
合計	2,204,680	1,474,680	1,033,960	450,250	255,200	2,062,500

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,812,252	1,388,132	796,122	584,972	234,658	1,912,500
合計	2,612,252	1,388,132	796,122	584,972	234,658	1,912,500

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	115,007	112,570	2,437

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	216,171	183,898	32,272
小計	216,171	183,898	32,272
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	561,499	588,211	26,711
小計	561,499	588,211	26,711
合計	777,671	772,110	5,560

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,202	1,248	954
債券	-	-	-
その他	55,427	32,255	23,171
小計	57,629	33,503	24,125
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	927,754	962,317	34,562
小計	927,754	962,317	34,562
合計	985,384	995,821	10,436

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
債券	200,000	25,020	-
その他	-	-	-
合計	200,000	25,020	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	160,031	5,200	10,374
合計	160,031	5,200	10,374

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、非上場株式について16,308千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、非上場株式について47,931千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,812,500	2,662,500	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,662,500	2,512,500	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を導入しております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、48,286千円でありました。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を導入しております。

2. 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、49,038千円でありました。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業所税加算	4,460千円	4,363千円
未払事業税加算	24,517	29,795
未払賞与加算	13,126	11,915
賞与引当金加算	22,952	22,982
法定福利費加算	5,706	5,555
貸倒引当金加算	34,629	21,587
修繕引当金加算	11,421	11,421
返品廃棄損失引当金加算	87,659	115,365
たな卸資産簿価切下額加算	135,373	151,005
未払家賃加算	14,237	8,436
資産除去債務加算	192,048	194,834
減損損失加算	-	965
役員退職慰労未払金加算	36,962	36,559
投資有価証券評価損否認	26,274	40,950
その他有価証券評価差額金	3,708	8,259
内部利益消去	9,453	9,005
繰越欠損金	46,521	56,935
その他	22,553	5,623
繰延税金資産小計	691,573	735,564
評価性引当額	342,845	355,372
繰延税金資産合計	348,728	380,192
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	2,195	2,152
投資有価証券評価益否認	11,276	14,187
建物附属設備過大計上	37,048	27,259
繰延税金負債合計	50,521	43,600
繰延税金資産の純額	298,207	336,592

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	331,391千円	357,378千円
固定負債 - 繰延税金負債	33,183	20,786

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
法定実効税率	33.10%	30.86%
(調整)		
交際費損金不算入額	1.26	0.73
住民税均等割額	4.01	2.66
評価性引当額の増減	10.55	1.63
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.55	-
のれん償却費	8.95	-
その他	3.20	0.68
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	58.22	36.58

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

本社及び各拠点の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

利用実態に応じて賃借物件をグループ化しており、本社グループの賃借期間は23年、各拠点のうち基幹拠点は10年、その他の各拠点については6年と見積もっております。割引率は、各平均賃借期間に合わせて、それぞれ2.28%～0.405%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
期首残高	587,687千円	627,190千円
時の経過による調整額	7,508	5,184
見積りの変更による増加額	49,724	-
新規賃借に伴う増加額	21,208	4,861
資産除去債務の履行による減少額	38,938	1,019
期末残高	627,190千円	636,217千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に資格講座を企画運営しておりますが、販売対象市場の類似性、製品の種類によって判断したセグメントから構成されており、「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は、次のとおりであります。

個人教育事業：社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座及び各スクールの施設管理等

法人研修事業：一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修等

出版事業：個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物として全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口で外部仕入書籍等を販売

人材事業：人材紹介・派遣及び求人広告事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、売上高の認識基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

当社は、受講申込み時点で全額前受金として負債計上し、受講期間に応じて月次で売上高に振り替えております。連結損益計算書に計上される売上高は、この前受金調整後の売上高であります。しかし、受講申込みがなければその後の前受金からの振替も生じないため、当社では、経営管理上、前受金調整前（現金ベース）の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前（現金ベース）の売上高及び営業利益又は営業損失としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	12,330,667	4,440,802	2,764,041	567,739	20,103,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,849	-	265	56,193	59,308
計	12,333,517	4,440,802	2,764,306	623,933	20,162,559
セグメント利益	99,678	1,208,263	612,514	21,286	1,742,385
その他の項目					
減価償却費	252,751	20,199	7,089	3,597	283,638
のれんの償却額	-	-	-	32,728	32,728

(注)セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	12,479,131	4,156,113	3,335,144	656,710	20,627,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,954	-	410	61,590	63,955
計	12,481,085	4,156,113	3,335,555	718,300	20,691,054
セグメント利益	172,387	1,110,636	641,579	92,238	2,016,842
その他の項目					
減価償却費	212,518	17,647	9,296	5,033	244,495
のれんの償却額	-	-	-	-	-

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,162,559	20,691,054
前受金調整額	96,016	187,004
セグメント間取引消去	59,308	63,955
連結財務諸表の売上高	20,007,234	20,440,094

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,742,385	2,016,842
前受金調整額	96,016	187,004
全社費用	1,040,519	1,116,688
連結財務諸表の営業利益	605,849	713,149

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「人材事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴うのれんの減損損失106,367千円を計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分していません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「個人教育事業」セグメントにおいて、校舎の減床に伴い利用見込みがなくなった造作物(建物及び構築物)3,128千円を減損損失として計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	計		
当期償却額	-	-	-	32,728	32,728	-	32,728
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(注)上記の他、のれんの減損損失106,367千円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	原口 健			当社 監査役			弁護士報酬	14,600		

(注1) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、当社業績に鑑み、一般の弁護士報酬を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	245.17円	267.76円
1株当たり当期純利益金額	11.54円	26.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	213,472	490,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	213,472	490,112
普通株式の期中平均株式数(株)	18,503,932	18,503,932

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,540,540	4,959,300
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,863	4,650
(うち非支配株主持分(千円))	(3,863)	(4,650)
普通株式に係る純資産額(千円)	4,536,677	4,954,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	18,503,932	18,503,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	800,000	0.1300	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,504,680	1,812,252	0.5875	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,784	9,632	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,276,590	4,916,384	0.8440	平成30年4月25日～ 平成36年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,924	5,029	-	平成30年4月3日～ 平成35年6月25日
計	7,518,979	7,543,297	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,388,132	796,122	584,972	234,658
リース債務	2,711	2,204	46	34

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	627,190	10,046	1,019	636,217

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,725,367	10,824,495	15,402,821	20,440,094
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額(千円)	832,029	1,049,855	689,454	775,180
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	556,894	692,123	431,889	490,112
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	30.10	37.40	23.34	26.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額( )(円)	30.10	7.31	14.06	3.15

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,855,624	5,339,217
売掛金	1 2,729,994	1 3,106,597
有価証券	185,834	65,750
商品及び製品	207,064	258,254
仕掛品	61,359	32,386
原材料及び貯蔵品	297,175	319,878
前払費用	330,372	348,918
繰延税金資産	276,610	306,199
受講料保全信託受益権	442,777	470,399
その他	1 128,321	1 291,054
貸倒引当金	855	986
<b>流動資産合計</b>	<b>10,514,278</b>	<b>10,537,671</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 1,810,127	2 1,749,112
構築物	10,450	8,574
機械及び装置	16,103	9,973
工具、器具及び備品	48,914	66,546
土地	2 2,744,159	2 2,744,159
リース資産	34,902	13,361
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,664,658</b>	<b>4,591,727</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	159,391	116,529
その他	46,578	110,426
<b>無形固定資産合計</b>	<b>205,970</b>	<b>226,956</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	651,793	1,046,667
関係会社株式	275,268	260,268
関係会社出資金	69,478	69,478
長期貸付金	-	30,000
破産更生債権等	61,106	48,783
長期預金	200,000	100,000
関係会社長期貸付金	84,234	151,742
差入保証金	2,913,923	2,923,978
保険積立金	919,458	919,488
その他	1,118	528
貸倒引当金	68,219	59,246
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,108,162</b>	<b>5,491,688</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,978,791</b>	<b>10,310,373</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,493,070</b>	<b>20,848,045</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 448,609	1 438,210
短期借入金	700,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,504,680	2 1,812,252
リース債務	21,784	9,632
未払金	1 603,651	1 440,616
未払費用	411,968	411,581
未払法人税等	221,827	194,784
前受金	6,056,208	6,261,514
預り金	1 156,304	1 171,428
返品調整引当金	295,238	286,296
返品廃棄損失引当金	209,430	307,621
賞与引当金	64,682	65,390
資産除去債務	1,006	10,314
その他	62,578	4,458
<b>流動負債合計</b>	<b>10,757,971</b>	<b>11,214,102</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 5,276,590	2 4,916,384
リース債務	15,924	5,029
繰延税金負債	33,183	20,786
役員退職慰労未払金	119,397	119,397
資産除去債務	626,184	625,903
修繕引当金	37,300	37,300
<b>固定負債合計</b>	<b>6,108,580</b>	<b>5,724,801</b>
<b>負債合計</b>	<b>16,866,551</b>	<b>16,938,904</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金		
資本準備金	790,547	790,547
資本剰余金合計	790,547	790,547
利益剰余金		
利益準備金	19,978	19,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,879,244	2,172,277
利益剰余金合計	1,899,222	2,192,255
自己株式	25	25
<b>株主資本合計</b>	<b>3,629,944</b>	<b>3,922,978</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,426	13,837
評価・換算差額等合計	3,426	13,837
<b>純資産合計</b>	<b>3,626,518</b>	<b>3,909,141</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>20,493,070</b>	<b>20,848,045</b>



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>売上高</b>		
個人教育事業収入	12,232,881	12,302,366
法人研修事業売上高	4,428,206	4,126,120
出版・その他の事業売上高	2,545,166	3,150,638
売上高合計	1 19,206,254	1 19,579,124
<b>売上原価</b>		
個人教育事業収入原価	8,146,009	8,020,563
法人研修事業売上原価	2,021,857	1,896,158
出版・その他の事業売上原価	1,452,662	1,897,245
売上原価合計	1 11,620,530	1 11,813,968
<b>売上総利益</b>	7,585,724	7,765,156
返品調整引当金戻入額	291,507	295,238
返品調整引当金繰入額	295,238	286,296
差引売上総利益	7,581,993	7,774,098
販売費及び一般管理費	1、 2 7,095,427	1、 2 7,307,165
営業利益	486,566	466,933
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8,500	2,949
有価証券利息	5,664	17,247
受取配当金	32,425	35,532
受取手数料	40,541	4,427
投資有価証券運用益	47,277	4,333
その他	16,543	11,531
営業外収益合計	1 150,953	1 76,023
<b>営業外費用</b>		
支払利息	73,680	64,300
支払手数料	11,263	-
その他	398	78
営業外費用合計	85,343	64,378
経常利益	552,176	478,578
<b>特別利益</b>		
受取和解金	-	120,000
補助金収入	-	14,915
特別利益合計	-	134,915
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	3,128
固定資産除売却損	-	151
投資有価証券評価損	16,308	47,931
関係会社株式評価損	173,499	14,999
特別損失合計	189,808	66,211
税引前当期純利益	362,368	547,281
法人税、住民税及び事業税	223,543	236,127
法人税等調整額	14,209	37,391
法人税等合計	237,752	198,736
当期純利益	124,615	348,545

【個人教育事業収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)			当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
人件費			2,483,324	30.5		2,384,578	29.7
経費							
1 外注費		892,594			861,566		
2 賃借料		2,668,420			2,723,398		
3 業務委託費		841,919			858,093		
4 その他		1,267,191	5,670,126	69.6	1,190,010	5,633,069	70.3
たな卸資産簿価切下額			7,440	0.1		2,915	0.0
当期個人教育事業収入原価			8,146,009	100.0		8,020,563	100.0

【法人研修事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)			当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
商品仕入高			138,537	6.8			
人件費			617,701	30.6		625,616	33.0
経費							
1 外注費		262,685			245,444		
2 業務委託費		505,042			505,860		
3 その他		495,856	1,263,584	62.5	519,355	1,270,660	67.0
たな卸資産簿価切下額			2,033	0.1		118	0.0
当期法人研修事業売上原価			2,021,857	100.0		1,896,158	100.0

## 【出版・その他の事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
製品・商品期首たな卸高			467,703	32.2		461,555	24.3
商品仕入高			116,180	8.0		105,621	5.6
当期製品製造原価							
1 外注費			906,122	62.4		1,093,632	57.6
2 人件費			267,347	18.4		317,122	16.7
3 経費							
(1) 業務委託費		253,503			405,132		
(2) その他		49,720	303,224	20.9	70,877	476,009	25.1
当期総製造費用			1,476,695	101.6		1,886,764	99.4
期首仕掛品たな卸高			406	0.0		61,359	3.2
合計			1,477,101	101.6		1,948,123	102.7
期末仕掛品たな卸高			61,359	4.2		32,386	1.7
当期製品製造原価			1,415,742	97.4		1,915,737	101.0
他勘定振替高			155,536	10.7		171,113	9.0
製品・商品期末たな卸高			461,555	31.8		568,629	30.0
たな卸資産簿価切下額			19,628	1.4		55,883	2.9
返品廃棄損失引当金繰入額			50,499	3.5		98,190	5.2
当期出版・その他の事業 売上原価			1,452,662	100.0		1,897,245	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算を採用しております。

他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	
	個人教育事業収入原価へ振替	70,343千円		73,877千円
法人研修事業売上原価へ振替	78,413		89,358	
その他	6,778		7,878	
期末残高	155,536千円		171,113千円	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	940,200	790,547	790,547	19,978	1,791,636	1,811,614
当期変動額						
剰余金の配当					37,007	37,007
当期純利益					124,615	124,615
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	87,608	87,608
当期末残高	940,200	790,547	790,547	19,978	1,879,244	1,899,222

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	25	3,542,336	11,657	11,657	3,553,993
当期変動額					
剰余金の配当		37,007			37,007
当期純利益		124,615			124,615
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			15,083	15,083	15,083
当期変動額合計	-	87,608	15,083	15,083	72,524
当期末残高	25	3,629,944	3,426	3,426	3,626,518

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	940,200	790,547	790,547	19,978	1,879,244	1,899,222
当期変動額						
剰余金の配当					55,511	55,511
当期純利益					348,545	348,545
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	293,033	293,033
当期末残高	940,200	790,547	790,547	19,978	2,172,277	2,192,255

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	25	3,629,944	3,426	3,426	3,626,518
当期変動額					
剰余金の配当		55,511			55,511
当期純利益		348,545			348,545
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			10,411	10,411	10,411
当期変動額合計	-	293,033	10,411	10,411	282,622
当期末残高	25	3,922,978	13,837	13,837	3,909,141

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

- ・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

- ・その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。

- ・商品、製品 総平均法
- ・仕掛品 個別法
- ・貯蔵品 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 34～47年
- ・建物附属設備 2～20年
- ・構築物 3～20年
- ・機械及び装置 3～12年
- ・車両運搬具 2～6年
- ・工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ・その他の無形固定資産

定額法によっております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

#### 返品廃棄損失引当金

出版物の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

#### 修繕引当金

本社ビルの大規模修繕に備えるため、修繕計画に基づく見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる事項

#### ヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

- ・ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

- ・ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当事業年度において財務諸表に与える影響額は軽微であります。

#### (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	118,746千円	75,089千円
短期金銭債務	82,808	137,710

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,085,468千円	1,052,806千円
土地	2,333,782 "	2,333,782 "
計	3,419,251千円	3,386,589千円

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,812,500千円	2,662,500千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	103,743千円	89,896千円
仕入高	516,129	539,105
販売費及び一般管理費	214,508	202,261
営業取引以外の取引による取引高	7,155	7,526

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料	176,051千円	182,150千円
広告宣伝費	1,019,187	1,052,633
給与手当	2,330,207	2,399,800
賞与	348,466	341,342
賞与引当金繰入額	62,205	65,261
法定福利費	450,066	464,033
旅費交通費	203,739	213,042
貸倒引当金繰入額	24,219	8,842
通信費	176,397	185,379
賃借料	684,432	671,879
減価償却費	102,294	103,911
消耗品費	41,701	65,955
業務委託費	492,228	504,755
おおよその割合		
販売費	16.8%	16.9 %
一般管理費	83.2 "	83.1 "



(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	260,268	260,268
関連会社株式	15,000	0
関係会社出資金	69,478	69,478

これらについては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税加算	4,460千円	4,363千円
未払事業税加算	21,235	25,567
未払賞与加算	12,436	11,070
賞与引当金加算	19,961	20,179
法定福利費加算	5,146	5,000
貸倒引当金加算	21,153	18,446
修繕引当金加算	11,421	11,421
返品廃棄損失引当金加算	64,630	94,931
たな卸資産簿価切下額加算	117,205	135,314
未払家賃加算	14,237	8,436
資産除去債務加算	192,048	194,834
減損損失加算	-	965
役員退職慰労未払金加算	36,962	36,559
投資有価証券評価損否認	26,274	40,950
子会社株式評価損否認	56,033	-
関係会社株式評価損否認	-	60,626
その他有価証券評価差額金	3,708	8,259
その他	18,522	-
繰延税金資産小計	625,437	676,929
評価性引当額	331,489	347,916
繰延税金資産合計	293,948	329,013
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,195	2,152
投資有価証券評価益否認	11,276	14,187
建物附属設備過大計上	37,048	27,259
繰延税金負債合計	50,521	43,600
繰延税金資産の純額	243,427	285,413

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	276,610千円	306,199千円
固定負債 - 繰延税金負債	33,183	20,786

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10%	30.86%
(調整)		
交際費損金不算入額	1.30	0.91
受取配当金益金不算入額	2.95	1.84
住民税均等割額	5.16	3.41
評価性引当額の増減	24.27	3.02
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	4.81	-
その他	0.08	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	65.61	36.31

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	3,311,039	83,821	4,119 (3,128)	3,390,740	1,641,628	141,708	1,749,112
構築物	37,741	-	- (-)	37,741	29,167	1,876	8,574
機械及び装置	347,098	-	- (-)	347,098	337,124	6,129	9,973
工具、器具及び備品	889,075	56,146	33,540 (-)	911,681	845,135	38,158	66,546
土地	2,744,159	-	- (-)	2,744,159	-	-	2,744,159
リース資産	76,101	-	35,615 (-)	40,485	27,124	19,485	13,361
有形固定資産計	7,405,215	139,968	73,275 (3,128)	7,471,907	2,880,179	207,358	4,591,727
無形固定資産							
ソフトウェア	1,396,695	21,149	-	1,417,845	1,301,315	64,011	116,529
その他	54,643	69,704	5,668	118,678	8,251	187	110,426
無形固定資産計	1,451,338	90,853	5,668	1,536,524	1,309,567	64,199	226,956

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	本社ビル冷暖房設備更新工事	45,000千円
	本社ビル全熱交換器更新工事	20,500
工具、器具及び備品	仮想化サーバリプレース	12,760
その他	e受付リニューアル	55,468

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	京都校複合機除却	2,186千円
-----------	----------	---------

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	69,075	60,233	69,075	60,233
返品調整引当金	295,238	286,296	295,238	286,296
賞与引当金	64,682	65,390	64,682	65,390
返品廃棄損失引当金	209,430	307,621	209,430	307,621
修繕引当金	37,300	-	-	37,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、優待券を年2回、以下の基準により発行する。 所有株式数1,000株以上保有の株主に対し、一律2枚(10%受講割引券2枚)の優待券を贈呈する。 所有株式数100株以上1,000株未満保有の株主に対し、一律1枚(10%受講割引券1枚)の優待券を贈呈する。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第33期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
2	内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第33期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 関東財務局長に提出
3	四半期報告書及び確認書	(第34期 第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 関東財務局長に提出
		(第34期 第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月10日 関東財務局長に提出
		(第34期 第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月10日 関東財務局長に提出
4	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成28年6月29日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年6月28日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月28日

T A C 株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C 株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T A C 株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、T A C 株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月28日

T A C 株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT A C 株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T A C 株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。